

## 【表紙】

【提出書類】	半期報告書
【提出先】	東海財務局長
【提出日】	平成19年5月30日
【中間会計期間】	第34期中（自 平成18年9月1日 至 平成19年2月28日）
【会社名】	株式会社エッチ・ケー・エス
【英訳名】	HKS CO., LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 長谷川 浩之
【本店の所在の場所】	静岡県富士宮市上井出2266番地
【電話番号】	0544（29）1111
【事務連絡者氏名】	管理部長 中山 秀司
【最寄りの連絡場所】	静岡県富士宮市北山7181番地
【電話番号】	0544（29）1111
【事務連絡者氏名】	管理部長 中山 秀司
【縦覧に供する場所】	株式会社ジャスダック証券取引所 （東京都中央区日本橋茅場町1丁目4番9号）

## 第一部【企業情報】

### 第1【企業の概況】

#### 1【主要な経営指標等の推移】

##### (1) 連結経営指標等

回次	第32期中	第33期中	第34期中	第32期	第33期
会計期間	自平成16年 9月1日 至平成17年 2月28日	自平成17年 9月1日 至平成18年 2月28日	自平成18年 9月1日 至平成19年 2月28日	自平成16年 9月1日 至平成17年 8月31日	自平成17年 9月1日 至平成18年 8月31日
売上高（千円）	3,627,735	4,134,640	3,868,119	7,940,746	8,183,449
経常利益または経常損失（△） （千円）	5,322	145,967	△105,376	211,759	214,620
中間（当期）純利益または中間純 損失（△）（千円）	25,826	12,063	△104,376	142,034	25,890
純資産額（千円）	8,090,957	8,253,413	8,233,254	8,229,506	8,323,308
総資産額（千円）	11,297,318	11,623,616	11,452,778	11,566,344	11,486,056
1株当たり純資産額（円）	1,611.10	1,643.45	1,628.07	1,637.69	1,647.33
1株当たり中間（当期）純利益金 額または1株当たり中間純損失金 額（△）（円）	5.14	2.40	△20.78	27.28	5.15
潜在株式調整後1株当たり中間 （当期）純利益金額（円）	—	—	—	—	—
自己資本比率（％）	71.6	71.0	71.4	71.2	72.0
営業活動によるキャッシュ・フロ ー（千円）	272,787	256,554	193,284	568,191	296,436
投資活動によるキャッシュ・フロ ー（千円）	△141,735	△172,730	△183,606	△288,773	△458,988
財務活動によるキャッシュ・フロ ー（千円）	△66,629	△91,091	148,490	△166,614	△146,359
現金及び現金同等物の中間期末 （期末）残高（千円）	2,161,590	2,226,463	2,123,562	2,216,825	1,931,108
従業員数 （外、平均臨時雇用者数）（人）	407 (45)	412 (47)	404 (46)	407 (45)	426 (49)

(注) 1. 売上高には消費税等は含まれておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり中間（当期）純利益金額については、潜在株式がないため記載しておりません。

3. 第33期より「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」（企業会計基準第5号 平成17年12月9日）および「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日）を適用しております。

## (2) 提出会社の経営指標等

回次	第32期中	第33期中	第34期中	第32期	第33期
会計期間	自平成16年 9月1日 至平成17年 2月28日	自平成17年 9月1日 至平成18年 2月28日	自平成18年 9月1日 至平成19年 2月28日	自平成16年 9月1日 至平成17年 8月31日	自平成17年 9月1日 至平成18年 8月31日
売上高（千円）	2,908,321	3,112,028	3,002,947	6,480,401	6,314,625
経常利益または経常損失（△） （千円）	△110,340	14,292	△186,389	111,719	44,587
当期純利益または中間（当期）純 損失（△）（千円）	△29,018	△66,938	△143,974	76,509	△105,880
資本金（千円）	878,750	878,750	878,750	878,750	878,750
発行済株式総数（株）	5,380,000	5,380,000	5,022,000	5,380,000	5,022,000
純資産額（千円）	7,662,616	7,687,540	7,452,304	7,769,967	7,648,117
総資産額（千円）	10,300,745	10,380,760	10,086,214	10,515,629	10,156,812
1株当たり純資産額（円）	1,525.80	1,530.77	1,483.93	1,547.18	1,522.92
1株当たり当期純利益金額または 1株当たり中間（当期）純損失金 額（△）（円）	△5.77	△13.32	△28.66	15.23	△21.08
潜在株式調整後1株当たり中間 （当期）純利益金額（円）	—	—	—	—	—
1株当たり配当額（円）	—	—	—	5	10
自己資本比率（％）	74.4	74.1	73.9	73.9	75.3
従業員数 （外、平均臨時雇用者数）（人）	302 (43)	303 (46)	300 (44)	300 (44)	309 (47)

(注) 1. 売上高には消費税等は含まれておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり中間（当期）純利益金額については、潜在株式がないため記載しておりません。

3. 第33期より「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」（企業会計基準第5号 平成17年12月9日）および「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日）を適用しております。

## 2【事業の内容】

当中間連結会計期間において、当社グループ（当社および当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

## 3【関係会社の状況】

当中間連結会計期間において、重要な関係会社の異動はありません。

## 4【従業員の状況】

### (1) 連結会社の状況

平成19年2月28日現在

事業の種類別セグメントの名称	従業員数（人）	
自動車等の関連部品事業	378	(41)
超軽量小型飛行機事業	6	(0)
全社（共通）	20	(5)
合計	404	(46)

(注) 1. 従業員数は就業人員であり、臨時雇用者数は（ ）内に当中間連結会計期間の平均人員を外数で記載しております。

2. 全社（共通）として、記載されている従業員数は、特定のセグメントに区分できない管理部門に所属しているものであります。

### (2) 提出会社の状況

平成19年2月28日現在

従業員数（人）	300 (44)
---------	----------

(注) 従業員数は就業人員であり、臨時雇用者数は（ ）内に当中間会計期間の平均人員を外数で記載しております。

### (3) 労働組合の状況

労働組合は結成されておりませんが、労使関係は円満に推移しております。

## 第2【事業の状況】

### 1【業績等の概要】

#### (1) 業績

当中間連結会計期間におけるわが国経済は、個人消費と企業の設備投資が堅調な伸びを示し、ゆるやかに拡大してきました。海外においては、米国では住宅投資の大幅な減少や企業生産の減速傾向がみられましたが、良好な雇用・所得環境を背景として堅調に推移しました。英国では景気の伸びが加速し、タイ国では、爆弾テロや洪水による被害などにより内需が低迷するとともに、暫定政権の経済運営に不信が高まりました。

このような状況のもと、日本国内においては、電子商品の販売が伸長しましたが、サスペンションの販売が低調だったことにより、アフターパーツの売上高が前年同期実績を下回り、また、受託開発研究や自動車メーカー向けの部品売上は、昨年上半期に売上が集中した反動により前年同期実績を下回りました。一方、海外においては、米国における販売が新製品の投入効果で増加したことに加えて、福祉車両用部品の単発的な受注があったことにより増加し、英国においては、現地特別仕様車用の部品売上が減少したことによりパフォーマンスパーツの販売が減少しました。また、アジアにおいては、タイ国での販売は低調でしたが、周辺諸国への輸出が増加したことにより、売上高が増加しました。

この結果、当中間連結会計期間における売上高は3,868百万円（前年同期比6.4%減少）となりました。

利益面では、売上高の減少による影響に加えて、サスペンションの販売減少と、製品在庫を圧縮するための生産調整により工場操業度が低下し、また、素材価格が急騰し材料コストが上昇したことにより製造原価が上昇したため、経常利益が減少しました。

この結果、営業損失は121百万円（前年同期は133百万円の営業利益）、経常損失は105百万円（前年同期は145百万円の経常利益）、中間純損失は104百万円（前年同期は12百万円の中間純利益）となりました。

所在地別セグメントの業績は、次のとおりであります。

#### (日本)

日本国内においては、電子商品が新製品の投入効果で販売を伸長しましたが、サスペンションがモデル切り替え時期を間近に控えて苦戦したため、アフターパーツの売上高が前年同期実績を下回り、また、受託開発研究や自動車メーカー向けの部品売上は、昨年上半期に売上が集中した反動により、前年同期実績を下回りました。この結果、売上高は3,412百万円と前年同期に比べて203百万円の減少となりました。

営業利益は、売上高の減少と、製品在庫を圧縮するための生産調整により工場操業度が低下し、また、素材価格が急騰し材料コストが上昇したことにより製造原価が上昇したため、16百万円の営業損失と前年同期に比べて235百万円利益が減少しました。

#### (北米)

売上高は、新製品の投入効果によりパフォーマンスパーツの販売が増加するとともに、福祉車両用部品の単発的な受注があったことにより増加し、672百万円と前年同期に比べて107百万円の増加となりました。

営業利益は、売上高の増加と販売費用を圧縮した効果により、営業損失が0.7百万円と前年同期に比べて21百万円損失が減少しました。

#### (ヨーロッパ)

売上高は、現地特別仕様車用の部品売上が減少したことによりパフォーマンスパーツの販売が減少し、229百万円と前年同期に比べて45百万円の減少となりました。

営業利益は、売上高の減少により、12百万円と前年同期に比べて7百万円の減少となりました。

#### (アジア)

日本向けの現地調達部品の販売が円安の影響により減少するとともに、タイ国内での販売は政情不安や洪水等の影響により低調でしたが、タイ国を拠点とした周辺諸国への輸出が増加し、223百万円と前年同期に比べて33百万円の増加となりました。

営業利益は、輸出拡大のための人員増強と営業活動費の増加により、6百万円と前年同期に比べて17百万円の減少となりました。

(2) キャッシュ・フロー

営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前中間純損失が73百万円となりましたが、減価償却費や、たな卸資産の減少などにより、193百万円となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、主として新商品開発のための設備投資により、△183百万円となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、金利上昇リスク回避のため長期借入金を導入したことなどにより、148百万円となりました。

以上の結果、現金及び現金同等物の当中間連結会計期間末残高は、前連結会計年度末に比べて192百万円増加し、2,123百万円となりました。

## 2【生産、受注及び販売の状況】

### (1) 生産実績

当中間連結会計期間における生産実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	当中間連結会計期間 (自 平成18年9月1日 至 平成19年2月28日)	前年同期比
	金額 (千円)	割合 (%)
自動車等の関連部品事業	3,213,275	86.9
超軽量小型飛行機事業	31,286	73.8
合計	3,244,562	86.7

- (注) 1. 金額は販売価格によっております。  
2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

### (2) 受注状況

当中間連結会計期間における受注状況を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	受注高	前年同期比	受注残高	前年同期比
	金額 (千円)	割合 (%)	金額 (千円)	割合 (%)
自動車等の関連部品事業	344,600	95.3	107,558	126.3
超軽量小型飛行機事業	—	—	—	—
合計	344,600	95.3	107,558	126.3

- (注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

### (3) 販売実績

当中間連結会計期間における販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	当中間連結会計期間 (自 平成18年9月1日 至 平成19年2月28日)	前年同期比
	金額 (千円)	割合 (%)
自動車等の関連部品事業	3,804,345	93.3
超軽量小型飛行機事業	63,773	115.6
合計	3,868,119	93.6

- (注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

### 3【対処すべき課題】

当中間連結会計期間において、当社グループ（当社および当社の連結子会社、以下同じ）が対処すべき課題について重要な変更はありません。

### 4【経営上の重要な契約等】

当中間連結会計期間において、新たに締結した経営上の重要な契約等はありません。

### 5【研究開発活動】

当社グループは、エンジン開発技術をベースとして、多様化、高度化する顧客ニーズに応えうる当社グループ独自の製品を企画、開発し提供していくことを基本方針に、研究開発に取り組んでおります。

当中間連結会計期間における研究開発費の総額は411百万円となりました。

当中間連結会計期間における主な成果としては、電子関連製品では、過給圧補正機能を新たに搭載し、ユーザーの用途に合わせたセッティングを可能にした「EVC-V」を発売しました。

用品関連製品では、米国と本社の開発スタッフが連携し、北米でのエンジンチューニングのトレンドに合わせてリニューアルを行った「HKS SuperSQV」を発売したほか、新開発のハイパーエステルをブレンドし、車種別のエンジン特性に合わせて粘度設計を行った「HKSスーパーオイルスペシャルブレンド」および、潤滑・保護性能と低フリクション化を高度に実現し、エンジンオイル規格であるAPI SM規格に準拠した高性能省燃費型エンジン向け低粘度オイル「スーパーレスポンス」を発売しました。

また新規製品として、業界初の「トルク感応式トラクションドライブ増速装置」を採用し、小型・軽量でありながら、ベースエンジンに対し30%の出力向上を実現するとともに、滑らかな出力特性と静粛性を実現した「HKS GT スーパーチャージャー」を発売しました。

これらの製品カテゴリー以外では、自動車メーカーの新型車、新型エンジンに対応した製品ラインナップを拡充するとともに、最先端技術が集結された新型車への技術的対応や、品質・性能の向上のための試験・研究など、新製品開発のための研究開発を継続して行っております。



### **第3【設備の状況】**

#### **1【主要な設備の状況】**

当中間連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

#### **2【設備の新設、除却等の計画】**

当中間連結会計期間において、前連結会計年度末に計画した重要な設備の新設、除却等について、重要な変更はありません。また、新たに確定した重要な設備の新設、拡充、改修、除却、売却等の計画はありません。

## 第4【提出会社の状況】

### 1【株式等の状況】

#### (1)【株式の総数等】

##### ①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	19,562,000
計	19,562,000

##### ②【発行済株式】

種類	中間会計期間末現在発行数(株) (平成19年2月28日)	提出日現在発行数(株) (平成19年5月30日)	上場証券取引所名又は 登録証券業協会名	内容
普通株式	5,022,000	5,022,000	ジャスダック証券取引所	—
計	5,022,000	5,022,000	—	—

#### (2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

#### (3)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

#### (4)【発行済株式総数、資本金等の状況】

年月日	発行済株式総数増減数 (株)	発行済株式総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増減額 (千円)	資本準備金残高 (千円)
平成18年9月1日～ 平成19年2月28日	—	5,022,000	—	878,750	—	963,000

## (5) 【大株主の状況】

平成19年2月28日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合 (%)
長谷川 浩之	静岡県富士宮市	1,865	37.15
株式会社静岡銀行 (常任代理人 日本マスター トラスト信託銀行株式会社)	静岡県静岡市葵区呉服町1丁目10 (東京都港区浜松町2丁目11番3号)	190	3.78
株式会社三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区丸の内2丁目7-1	168	3.35
第一生命保険相互会社 (常任代理人 資産管理サー ビス信託銀行株式会社)	東京都千代田区有楽町1-13-1 (東京都中央区晴海1丁目8-12)	168	3.35
HK S従業員持株会	静岡県富士宮市上井出2266	166	3.31
東京海上日動火災保険株式会 社	東京都千代田区丸の内1丁目2-1	135	2.69
大阪証券金融株式会社(業務 口)	大阪府大阪市中央区北浜2丁目4-6	119	2.37
楊 耀宇	東京都練馬区	116	2.31
瑞浪太陽社電気株式会社	岐阜県瑞浪市明世町山野内601-1	110	2.19
静岡キャピタル株式会社	静岡県静岡市清水区草薙北1-10	98	1.95
計	—	3,136	62.45

## (6) 【議決権の状況】

## ① 【発行済株式】

平成19年2月28日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	—	—	—
完全議決権株式(その他)	普通株式 5,018,000	5,018	—
単元未満株式	普通株式 4,000	—	—
発行済株式総数	5,022,000	—	—
総株主の議決権	—	5,018	—

## ②【自己株式等】

平成19年2月28日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
—	—	—	—	—	—
計	—	—	—	—	—

## 2【株価の推移】

【当該中間会計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成18年9月	10月	11月	12月	平成19年1月	2月
最高(円)	635	535	539	537	584	570
最低(円)	531	470	472	483	494	515

(注) 最高・最低株価は、ジャスダック証券取引所におけるものです。

## 3【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当半期報告書の提出日までにおいて、役員の異動はありません。

## 第5【経理の状況】

### 1. 中間連結財務諸表及び中間財務諸表の作成方法について

(1) 当社の中間連結財務諸表は、「中間連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成11年大蔵省令第24号。以下「中間連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前中間連結会計期間（平成17年9月1日から平成18年2月28日まで）は、改正前の中間連結財務諸表規則に基づき、当中間連結会計期間（平成18年9月1日から平成19年2月28日まで）は、改正後の中間連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の中間財務諸表は、「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和52年大蔵省令第38号。以下「中間財務諸表等規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前中間会計期間（平成17年9月1日から平成18年2月28日まで）は、改正前の中間財務諸表等規則に基づき、当中間会計期間（平成18年9月1日から平成19年2月28日まで）は、改正後の中間財務諸表等規則に基づいて作成しております。

### 2. 監査証明について

当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、前中間連結会計期間（平成17年9月1日から平成18年2月28日まで）および当中間連結会計期間（平成18年9月1日から平成19年2月28日まで）の中間連結財務諸表ならびに前中間会計期間（平成17年9月1日から平成18年2月28日まで）および当中間会計期間（平成18年9月1日から平成19年2月28日まで）の中間財務諸表について、監査法人トーマツにより中間監査を受けております。

# 1 【中間連結財務諸表等】

## (1) 【中間連結財務諸表】

### ① 【中間連結貸借対照表】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成18年2月28日)		当中間連結会計期間末 (平成19年2月28日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成18年8月31日)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
(資産の部)							
I 流動資産							
1. 現金及び預金		2,226,463		2,140,433		1,946,140	
2. 受取手形及び売掛 金		1,175,029		1,114,234		1,144,284	
3. たな卸資産		2,209,034		2,210,019		2,325,745	
4. その他		267,204		271,511		299,445	
貸倒引当金		△43,756		△32,461		△28,972	
流動資産合計		5,833,974	50.2	5,703,737	49.8	5,686,643	49.5
II 固定資産							
1. 有形固定資産							
(1) 建物及び構築物	※1,2	1,961,144		1,868,381		1,905,666	
(2) 機械装置及び運 搬具	※1,2	794,500		861,546		889,466	
(3) 土地	※2	2,013,517		2,018,315		2,011,890	
(4) 建設仮勘定		36,919		56,442		31,279	
(5) その他	※1,2	195,486	5,001,567	207,363	5,012,050	209,126	5,047,428
2. 無形固定資産		98,272		71,937		83,766	
3. 投資その他の資産							
(1) 投資有価証券		86,660		77,291		85,100	
(2) その他		726,833		659,366		655,232	
貸倒引当金		△123,691	689,802	△71,605	665,053	△72,115	668,217
固定資産合計		5,789,642	49.8	5,749,040	50.2	5,799,412	50.5
資産合計		11,623,616	100.0	11,452,778	100.0	11,486,056	100.0

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成18年2月28日)		当中間連結会計期間末 (平成19年2月28日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成18年8月31日)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
(負債の部)							
I 流動負債							
1. 支払手形及び買掛金		1,111,792		918,358		980,420	
2. 短期借入金	※2	458,534		548,777		496,034	
3. 未払法人税等		79,315		43,299		90,308	
4. 賞与引当金		75,794		77,303		100,300	
5. その他		639,748		582,945		605,902	
流動負債合計		2,365,184	20.3	2,170,685	18.9	2,272,964	19.8
II 固定負債							
1. 長期借入金	※2	669,052		728,426		573,670	
2. 退職給付引当金		173,986		198,730		188,565	
3. 役員退職慰労引当金		121,490		121,550		127,420	
4. その他		—		131		126	
固定負債合計		964,528	8.3	1,048,838	9.2	889,782	7.7
負債合計		3,329,713	28.6	3,219,523	28.1	3,162,747	27.5
(少数株主持分)							
少数株主持分		40,489	0.4	—	—	—	—
(資本の部)							
I 資本金		878,750	7.6	—	—	—	—
II 資本剰余金		963,000	8.3	—	—	—	—
III 利益剰余金		6,527,737	56.2	—	—	—	—
IV その他有価証券評価差額金		17,794	0.1	—	—	—	—
V 為替換算調整勘定		38,487	0.3	—	—	—	—
VI 自己株式		△172,355	△1.5	—	—	—	—
資本合計		8,253,413	71.0	—	—	—	—
負債、少数株主持分及び資本合計		11,623,616	100.0	—	—	—	—





②【中間連結損益計算書】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間 (自 平成17年9月1日 至 平成18年2月28日)		当中間連結会計期間 (自 平成18年9月1日 至 平成19年2月28日)		前連結会計年度の 要約連結損益計算書 (自 平成17年9月1日 至 平成18年8月31日)				
		金額 (千円)	百分比 (%)	金額 (千円)	百分比 (%)	金額 (千円)	百分比 (%)			
I 売上高			4,134,640	100.0		3,868,119	100.0		8,183,449	100.0
II 売上原価			2,353,524	56.9		2,298,112	59.4		4,584,310	56.0
売上総利益			1,781,115	43.1		1,570,006	40.6		3,599,138	44.0
III 販売費及び一般管理 費										
1. 広告宣伝費		149,672			138,515			293,350		
2. 貸倒引当金繰入額		—			2,543			—		
3. 給与手当		549,247			592,502			1,142,200		
4. 賞与引当金繰入額		49,878			48,581			61,343		
5. 退職給付引当金繰 入額		15,325			17,573			30,700		
6. 役員退職慰労引当 金繰入額		4,600			4,310			10,530		
7. 減価償却費		104,776			99,896			216,727		
8. その他		774,283	1,647,783	39.9	787,462	1,691,385	43.7	1,656,992	3,411,843	41.7
営業利益(損失△)			133,332	3.2		△121,379	△3.1		187,295	2.3
IV 営業外収益										
1. 受取利息		4,100			7,487			9,257		
2. 受取配当金		279			328			1,162		
3. 持分法による投資 利益		911			724			995		
4. 受取賃貸料		2,134			—			—		
5. 為替差益		12,711			10,813			18,180		
6. スクラップ売却収 入		1,061			—			—		
7. その他		5,500	26,699	0.6	15,208	34,561	0.9	29,033	58,630	0.7
V 営業外費用										
1. 支払利息		9,931			13,853			21,668		
2. 売上割引		3,978			4,508			9,062		
3. その他		154	14,064	0.3	195	18,558	0.5	573	31,304	0.4
経常利益(損失△)			145,967	3.5		△105,376	△2.7		214,620	2.6

区分	注記 番号	前中間連結会計期間 (自 平成17年9月1日 至 平成18年2月28日)			当中間連結会計期間 (自 平成18年9月1日 至 平成19年2月28日)			前連結会計年度の 要約連結損益計算書 (自 平成17年9月1日 至 平成18年8月31日)		
		金額 (千円)		百分比 (%)	金額 (千円)		百分比 (%)	金額 (千円)		百分比 (%)
VI 特別利益										
1. 固定資産売却益	※1	1,733			809			7,109		
2. 貸倒引当金戻入益		2,703			—			25,149		
3. 保険金収入		—	4,436	0.1	33,537	34,346	0.9	—	32,259	0.4
VII 特別損失										
1. 固定資産売却損	※2	126			—			157		
2. 固定資産除却損	※3	4,124			2,344			6,387		
3. 投資有価証券評価損		—			243			999		
4. 減損損失	※4	67,342	71,593	1.7	—	2,588	0.1	67,342	74,888	0.9
税金等調整前中間 (当期)純利益(損失△)			78,811	1.9		△73,617	△1.9		171,992	2.1
法人税、住民税及 び事業税	※5	73,995			42,346			134,440		
法人税等調整額	※5	△15,884	58,110	1.4	△13,814	28,532	0.7	△4,995	129,444	1.6
少数株主利益(控 除)			8,637	0.2		2,226	0.1		16,657	0.2
中間(当期)純利 益(損失△)			12,063	0.3		△104,376	△2.7		25,890	0.3

③【中間連結剰余金計算書及び中間連結株主資本等変動計算書】

中間連結剰余金計算書

		前中間連結会計期間 (自 平成17年9月1日 至 平成18年2月28日)	
区分	注記 番号	金額 (千円)	
(資本剰余金の部)			
I	資本剰余金期首残高		963,000
II	資本剰余金中間期末残高		963,000
(利益剰余金の部)			
I	利益剰余金期首残高		6,545,784
II	利益剰余金増加高		
	1. 中間純利益	12,063	12,063
III	利益剰余金減少高		
	1. 配当金	25,110	
	2. 役員賞与	5,000	30,110
IV	利益剰余金中間期末残高		6,527,737

中間連結株主資本等変動計算書

当中間連結会計期間（自 平成18年9月1日 至 平成19年2月28日）

	株主資本			
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	株主資本合計
平成18年8月31日 残高（千円）	878,750	963,000	6,369,208	8,210,958
中間連結会計期間中の変動額				
剰余金の配当			△50,220	△50,220
中間純損失			△104,376	△104,376
株主資本以外の項目の中間連結会計期間中の変動額（純額）				
中間連結会計期間中の変動額合計（千円）	—	—	△154,596	△154,596
平成19年2月28日 残高（千円）	878,750	963,000	6,214,612	8,056,362

	評価・換算差額等			少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	評価・換算差額等合計		
平成18年8月31日 残高（千円）	17,313	44,626	61,940	50,409	8,323,308
中間連結会計期間中の変動額					
剰余金の配当					△50,220
中間純損失					△104,376
株主資本以外の項目の中間連結会計期間中の変動額（純額）	△1,709	59,580	57,871	6,671	64,542
中間連結会計期間中の変動額合計（千円）	△1,709	59,580	57,871	6,671	△90,053
平成19年2月28日 残高（千円）	15,604	104,207	119,812	57,080	8,233,254

前連結会計年度の要約連結株主資本等変動計算書（自 平成17年9月1日 至 平成18年8月31日）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成17年8月31日 残高（千円）	878,750	963,000	6,545,784	△172,355	8,215,178
連結会計年度中の変動額					
剰余金の配当			△25,110		△25,110
役員賞与			△5,000		△5,000
当期純利益			25,890		25,890
自己株式の消却			△172,355	172,355	—
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額（純額）					
連結会計年度中の変動額合計（千円）	—	—	△176,575	172,355	△4,219
平成18年8月31日 残高（千円）	878,750	963,000	6,369,208	—	8,210,958

	評価・換算差額等			少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	評価・換算差額等合計		
平成17年8月31日 残高（千円）	7,710	6,616	14,327	30,767	8,260,273
連結会計年度中の変動額					
剰余金の配当					△25,110
役員賞与					△5,000
当期純利益					25,890
自己株式の消却					—
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額（純額）	9,602	38,010	47,613	19,641	67,254
連結会計年度中の変動額合計（千円）	9,602	38,010	47,613	19,641	63,034
平成18年8月31日 残高（千円）	17,313	44,626	61,940	50,409	8,323,308

## ④【中間連結キャッシュ・フロー計算書】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間	当中間連結会計期間	前連結会計年度の要約 連結キャッシュ・フロー 計算書
		(自 平成17年9月1日 至 平成18年2月28日)	(自 平成18年9月1日 至 平成19年2月28日)	(自 平成17年9月1日 至 平成18年8月31日)
		金額 (千円)	金額 (千円)	金額 (千円)
I 営業活動によるキャッシュ・フロー				
税金等調整前中間 (当期)純利益(損失△)		78,811	△73,617	171,992
減価償却費		218,933	226,359	483,238
減損損失		67,342	—	67,342
賞与引当金の増減額 (減少:△)		△17,539	△22,996	6,966
退職給付引当金の増 減額(減少:△)		12,026	10,165	26,605
役員退職慰労引当金 の増減額(減少: △)		4,600	△5,870	10,530
受取利息及び受取配 当金		△4,379	△7,815	△10,420
支払利息		9,931	13,853	21,668
為替差損益(差益: △)		△33	△128	△54
固定資産除売却損		4,250	2,344	6,545
固定資産売却益		△1,733	△809	△7,109
投資有価証券評価損		—	243	—
保険金収入		—	△33,537	—
売上債権の増減額 (増加:△)		105,393	51,400	143,623
たな卸資産の増減額 (増加:△)		△200,523	151,934	△313,721
その他流動資産の増 減額(増加:△)		41,553	38,933	16,627
仕入債務の増減額 (減少:△)		38,874	△94,470	△96,342
その他流動負債の増 減額(減少:△)		△7,820	△12,252	△62,785
未払消費税等の増減 額(減少:△)		5,418	8,397	5,380
役員賞与の支払額		△5,000	—	△5,000
その他		△5,480	1,592	△23,977
小計		344,624	253,727	441,108

		前中間連結会計期間 (自 平成17年9月1日 至 平成18年2月28日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年9月1日 至 平成19年2月28日)	前連結会計年度の要約 連結キャッシュ・フロー 計算書 (自 平成17年9月1日 至 平成18年8月31日)
区分	注記 番号	金額 (千円)	金額 (千円)	金額 (千円)
利息及び配当金の受取額		4,389	7,466	10,322
利息の支払額		△9,009	△13,506	△21,184
法人税等の支払額		△83,449	△89,403	△133,809
保険金収入		—	35,000	—
営業活動によるキャッシュ・フロー		256,554	193,284	296,436
II 投資活動によるキャッシュ・フロー				
定期預金の預入による支出		—	—	△14,398
有形固定資産の取得による支出		△172,763	△179,108	△448,655
有形固定資産の売却による収入		5,817	1,586	16,592
その他		△5,785	△6,084	△12,527
投資活動によるキャッシュ・フロー		△172,730	△183,606	△458,988
III 財務活動によるキャッシュ・フロー				
短期借入れによる収入		24,784	36,251	67,412
短期借入金の返済による支出		—	△35,082	—
長期借入れによる収入		—	300,000	1,530
長期借入金の返済による支出		△91,009	△101,049	△189,187
配当金の支払額		△24,867	△49,702	△25,025
少数株主への配当金の支払額		—	△1,927	△1,090
財務活動によるキャッシュ・フロー		△91,091	148,490	△146,359
IV 現金及び現金同等物に係る換算差額		16,905	34,285	23,193
V 現金及び現金同等物の増減額 (減少: △)		9,637	192,453	△285,717
VI 現金及び現金同等物の期首残高		2,216,825	1,931,108	2,216,825
VII 現金及び現金同等物の中間期末 (期末) 残高		2,226,463	2,123,562	1,931,108

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前中間連結会計期間 (自 平成17年9月1日 至 平成18年2月28日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年9月1日 至 平成19年2月28日)	前連結会計年度 (自 平成17年9月1日 至 平成18年8月31日)
1. 連結の範囲に関する事項	<p>(1) 連結子会社の数 9社 連結子会社名 HKS USA, INC. HKS EUROPE LIMITED HKS(Thailand)Co., Ltd. LIFECARE MOBILITY, INC. HKS SP Ltd ㈱エッチ ケー エス 北海道サービス ㈱エッチ・ケー・エス アビエーション 日生工業㈱ ㈱エッチ・ケー・エス テクニカルファクトリー</p> <p>なお、HKS SP Ltd は当中間連結会計期間より連結子会社となっております。</p>	<p>(1) 連結子会社の数 10社 連結子会社名 HKS USA, INC. HKS EUROPE LIMITED HKS(Thailand)Co., Ltd. LIFECARE MOBILITY, INC. HKS SP Ltd ㈱エッチ ケー エス 北海道サービス ㈱エッチ・ケー・エス アビエーション 日生工業㈱ ㈱エッチ・ケー・エス テクニカルファクトリー ㈱テクニカルファクトリー富士宮</p> <p>なお、㈱テクニカルファクトリー富士宮は当中間連結会計期間より連結子会社となっております。</p>	<p>(1) 連結子会社の数 9社 連結子会社名 HKS USA, INC. HKS EUROPE LIMITED HKS(Thailand)Co., Ltd. LIFECARE MOBILITY, INC. HKS SP Ltd ㈱エッチ ケー エス 北海道サービス ㈱エッチ・ケー・エス アビエーション 日生工業㈱ ㈱エッチ・ケー・エス テクニカルファクトリー</p> <p>なお、HKS SP Ltd は当連結会計年度より連結子会社となっております。</p>
2. 持分法の適用に関する事項	<p>(1) 持分法適用の非連結子会社数 0社 (2) 持分法適用の関連会社数 1社 HKS-IT Co., Ltd. (3) 持分法を適用していない関連会社3社(主な関連会社㈱エッチ・ケー・エス関西サービス、㈱エス・イー・エム)はそれぞれ中間純損益および利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため持分法の適用から除外しております。</p>	<p>(1) 持分法適用の非連結子会社数 0社 (2) 持分法適用の関連会社数 1社 同左 (3) 持分法を適用していない関連会社2社(主な関連会社㈱エッチ・ケー・エス関西サービス)はそれぞれ中間純損益および利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため持分法の適用から除外しております。</p>	<p>(1) 持分法適用の非連結子会社数 0社 (2) 持分法適用の関連会社数 1社 同左 (3) 持分法を適用しない非連結子会社および関連会社のうち主要な会社等の名称 ㈱エッチ・ケー・エス関西サービス ㈱エス・イー・エム (持分法を適用しない理由) 持分法非適用会社は、それぞれ連結純損益および利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため持分法の適用から除外しております。</p>



項目	前中間連結会計期間 (自 平成17年9月1日 至 平成18年2月28日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年9月1日 至 平成19年2月28日)	前連結会計年度 (自 平成17年9月1日 至 平成18年8月31日)
3. 連結子会社の中間決算日 (決算日) 等に関する事項	全ての連結子会社の中間決算日は12月31日であります。中間連結財務諸表の作成にあたっては中間決算日現在の中間財務諸表を使用し、中間連結決算日との間に生じた重要な取引は、連結上必要な調整を行っております。	同左	全ての連結子会社の決算日は6月30日であります。連結財務諸表の作成にあたっては同決算日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引は、連結上必要な調整を行っております。
4. 会計処理基準に関する事項			
(1) 重要な資産の評価基準 および評価方法	<p>(イ) 有価証券          その他有価証券          時価のあるもの              中間連結決算日の市場              価格等に基づく時価法              (評価差額は全部資本直              入法により処理し、売却              原価は移動平均法により              算定)          時価のないもの              移動平均法による原価法</p> <p>(ロ) たな卸資産          製品・原材料および仕掛品          …主として移動平均法による          原価法          貯蔵品…最終仕入原価法に          による原価法</p>	<p>(イ) 有価証券          その他有価証券          時価のあるもの              中間連結決算日の市場              価格等に基づく時価法              (評価差額は全部純資産              直入法により処理し、売              却原価は移動平均法によ              り算定)          時価のないもの              同左</p> <p>(ロ) たな卸資産              同左</p>	<p>(イ) 有価証券          その他有価証券          時価のあるもの              連結決算日の市場価格等              に基づく時価法 (評価差額              は全部純資産直入法により              処理し、売却原価は移動平              均法により算定)</p> <p>時価のないもの              同左</p> <p>(ロ) たな卸資産              同左</p>
(2) 重要な減価償却資産の 減価償却の方法	<p>(イ) 有形固定資産          親会社および国内子会社は          主として定率法を採用して          おります。          ただし、平成10年9月1日          以降に取得した建物 (建物附          属設備を除く) については、          定額法を採用しております。          海外子会社は定額法を採用          しております。          なお、主な耐用年数は、建          物及び構築物3～50年、機械          装置及び運搬具2～13年であ          ります。</p> <p>(ロ) 無形固定資産          定額法を採用して          おります。          なお、ソフトウェア (自社          利用分) については、社内に          おける見込利用可能期間 (5          年) に基づく定額法を採用し          ております。</p>	<p>(イ) 有形固定資産              同左</p> <p>(ロ) 無形固定資産              同左</p>	<p>(イ) 有形固定資産              同左</p> <p>(ロ) 無形固定資産              同左</p>

項目	前中間連結会計期間 (自 平成17年9月1日 至 平成18年2月28日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年9月1日 至 平成19年2月28日)	前連結会計年度 (自 平成17年9月1日 至 平成18年8月31日)
(3) 重要な引当金の計上基準	<p>(イ) 貸倒引当金 債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(ロ) 賞与引当金 従業員の賞与の支給に備えるため、当中間連結会計期間に負担すべき支給見込額を計上しております。</p> <p>(ハ) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。 数理計算上の差異は、5年による定額法により、翌連結会計年度から費用処理することとしております。</p> <p>(ニ) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支給に充てるため、内規に基づく当中間連結会計期間末支給額を計上しております。</p>	<p>(イ) 貸倒引当金 同左</p> <p>(ロ) 賞与引当金 同左</p> <p>(ハ) 退職給付引当金 同左</p> <p>(ニ) 役員退職慰労引当金 同左</p>	<p>(イ) 貸倒引当金 同左</p> <p>(ロ) 賞与引当金 従業員の賞与の支給に備えるため、当連結会計年度に負担すべき支給見込額を計上しております。</p> <p>(ハ) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき計上しております。 数理計算上の差異は、5年による定額法により、翌連結会計年度から費用処理することとしております。</p> <p>(ニ) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支給に充てるため、内規に基づく期末支給額を計上しております。</p>
(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準	<p>外貨建金銭債権債務は、中間連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外連結子会社の資産および負債は、中間連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益および費用は期中平均為替相場により円貨に換算し、換算差額は少数株主持分および資本の部における為替換算調整勘定に含めて計上しております。</p>	<p>外貨建金銭債権債務は、中間連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外連結子会社の資産および負債は、中間連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益および費用は期中平均為替相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における少数株主持分および為替換算調整勘定に含めて計上しております。</p>	<p>外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社等の資産および負債は、在外子会社の決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における少数株主持分および為替換算調整勘定に含めて計上しております。</p>

項目	前中間連結会計期間 (自 平成17年9月1日 至 平成18年2月28日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年9月1日 至 平成19年2月28日)	前連結会計年度 (自 平成17年9月1日 至 平成18年8月31日)
(5) 重要なリース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同左	同左
(6) 重要なヘッジ会計の方法	<p>(イ) ヘッジ会計の方法 為替予約が付されている外貨建金銭債権債務等については、振当処理を行っております。</p> <p>(ロ) ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段…為替予約 ヘッジ対象…外貨建金銭債権債務等</p> <p>(ハ) ヘッジ方針 主として親会社は、外貨建取引の為替相場の変動リスクを回避する目的で為替予約取引を行っており、ヘッジ対象の識別は個別契約ごとに行っております。</p> <p>(ニ) ヘッジ有効性評価の方法 為替予約の締結時にリスク管理方針に従って、外貨建による同一金額で同一期日の為替予約をそれぞれ振当てているため、その後の為替相場の変動による相関関係は完全に確保されているので中間決算日における有効性の評価を省略しております。</p>	<p>(イ) ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>(ロ) ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>(ハ) ヘッジ方針 同左</p> <p>(ニ) ヘッジ有効性評価の方法 同左</p>	<p>(イ) ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>(ロ) ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>(ハ) ヘッジ方針 同左</p> <p>(ニ) ヘッジ有効性評価の方法 為替予約の締結時にリスク管理方針に従って、外貨建による同一金額で同一期日の為替予約をそれぞれ振当てているため、その後の為替相場の変動による相関関係は完全に確保されているので決算日における有効性の評価を省略しております。</p>
(7) その他中間連結財務諸表（連結財務諸表）作成のための重要な事項	消費税等の会計処理 税抜方式によっております。	消費税等の会計処理 同左	消費税等の会計処理 同左
5. 中間連結キャッシュ・フロー計算書（連結キャッシュ・フロー計算書）における資金の範囲	手許現金、随時引き出し可能な預金および容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。	同左	同左

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

前中間連結会計期間 (自 平成17年9月1日 至 平成18年2月28日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年9月1日 至 平成19年2月28日)	前連結会計年度 (自 平成17年9月1日 至 平成18年8月31日)
<p>(固定資産の減損に係る会計基準)</p> <p>当中間連結会計期間より、固定資産の減損に係る会計基準（「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」（企業会計審議会 平成14年8月9日）および「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日））を適用しております。これにより、税金等調整前中間純利益は67,342千円減少しております。</p> <p>なお、減損損失累計額については、改正後の中間連結財務諸表規則に基づき資産の金額から直接控除しております。</p>	<p>—————</p> <p>—————</p>	<p>(固定資産の減損に係る会計基準)</p> <p>当連結会計年度より、固定資産の減損に係る会計基準（「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」（企業会計審議会 平成14年8月9日）および「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日））を適用しております。これにより、税金等調整前当期純利益は67,342千円減少しております。</p> <p>なお、減損損失累計額については、改正後の連結財務諸表規則に基づき資産の金額から直接控除しております。</p> <p>(貸借対照表の純資産の表示に関する会計基準)</p> <p>当連結会計年度より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」（企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準第5号）および「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」（企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準適用指針第8号）を適用しております。</p> <p>従来の資本の部の合計に相当する金額は8,272,899千円であります。</p> <p>なお、連結財務諸表等規則の改正により、当連結会計年度における連結貸借対照表の純資産の部について、改正後の連結財務諸表規則により作成しております。</p>

表示方法の変更

前中間連結会計期間 (自 平成17年9月1日 至 平成18年2月28日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年9月1日 至 平成19年2月28日)
<p>—————</p>	<p>前中間連結会計期間まで区分掲記しておりました「受取賃貸料」および「スクラップ売却収入」は、金額的な重要性が低くなったことから、当中間連結会計期間より、営業外収益の「その他」として表示することとしました。</p> <p>なお、当中間連結会計期間の「受取賃貸料」は1,655千円、「スクラップ売却収入」は1,413千円であります。</p>

注記事項

(中間連結貸借対照表関係)

前中間連結会計期間末 (平成18年2月28日)	当中間連結会計期間末 (平成19年2月28日)	前連結会計年度 (平成18年8月31日)																																																																														
<p>※1. 有形固定資産の減価償却累計額 6,280,083千円</p> <p>※2. 担保に供している資産およびこれに対応する債務は次のとおりであります。 (イ) 担保に供している資産</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>科目</th> <th>工場財団</th> <th>その他</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>1,515,680千円</td> <td>194,601千円</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>168,257</td> <td>—</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>1,411,546</td> <td>161,611</td> </tr> <tr> <td>有形固定資産その他</td> <td>8,541</td> <td>—</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>3,104,025千円</td> <td>356,212千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(ロ) 上記に対応する債務</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>科目</th> <th>金額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>短期借入金</td> <td>268,336千円</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td>589,470</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>857,806千円</td> </tr> </tbody> </table>	科目	工場財団	その他	建物及び構築物	1,515,680千円	194,601千円	機械装置及び運搬具	168,257	—	土地	1,411,546	161,611	有形固定資産その他	8,541	—	合計	3,104,025千円	356,212千円	科目	金額	短期借入金	268,336千円	長期借入金	589,470	合計	857,806千円	<p>※1. 有形固定資産の減価償却累計額 6,650,990千円</p> <p>※2. 担保に供している資産およびこれに対応する債務は次のとおりであります。 (イ) 担保に供している資産</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>科目</th> <th>工場財団</th> <th>その他</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>1,438,097千円</td> <td>180,661千円</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>144,928</td> <td>—</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>1,411,546</td> <td>161,611</td> </tr> <tr> <td>有形固定資産その他</td> <td>7,602</td> <td>—</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>3,002,174千円</td> <td>342,272千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(ロ) 上記に対応する債務</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>科目</th> <th>金額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>短期借入金</td> <td>311,176千円</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td>668,774</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>979,950千円</td> </tr> </tbody> </table>	科目	工場財団	その他	建物及び構築物	1,438,097千円	180,661千円	機械装置及び運搬具	144,928	—	土地	1,411,546	161,611	有形固定資産その他	7,602	—	合計	3,002,174千円	342,272千円	科目	金額	短期借入金	311,176千円	長期借入金	668,774	合計	979,950千円	<p>※1. 有形固定資産の減価償却累計額 6,490,782千円</p> <p>※2. 担保に供している資産およびこれに対応する債務は次のとおりであります。 (イ) 担保に供している資産</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>科目</th> <th>工場財団</th> <th>その他</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>1,468,426千円</td> <td>187,325千円</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>155,222</td> <td>—</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>1,411,546</td> <td>161,611</td> </tr> <tr> <td>有形固定資産その他</td> <td>7,951</td> <td>—</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>3,043,146千円</td> <td>348,937千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(ロ) 上記に対応する債務</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>科目</th> <th>金額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>短期借入金</td> <td>266,192千円</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td>505,302</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>771,494千円</td> </tr> </tbody> </table>	科目	工場財団	その他	建物及び構築物	1,468,426千円	187,325千円	機械装置及び運搬具	155,222	—	土地	1,411,546	161,611	有形固定資産その他	7,951	—	合計	3,043,146千円	348,937千円	科目	金額	短期借入金	266,192千円	長期借入金	505,302	合計	771,494千円
科目	工場財団	その他																																																																														
建物及び構築物	1,515,680千円	194,601千円																																																																														
機械装置及び運搬具	168,257	—																																																																														
土地	1,411,546	161,611																																																																														
有形固定資産その他	8,541	—																																																																														
合計	3,104,025千円	356,212千円																																																																														
科目	金額																																																																															
短期借入金	268,336千円																																																																															
長期借入金	589,470																																																																															
合計	857,806千円																																																																															
科目	工場財団	その他																																																																														
建物及び構築物	1,438,097千円	180,661千円																																																																														
機械装置及び運搬具	144,928	—																																																																														
土地	1,411,546	161,611																																																																														
有形固定資産その他	7,602	—																																																																														
合計	3,002,174千円	342,272千円																																																																														
科目	金額																																																																															
短期借入金	311,176千円																																																																															
長期借入金	668,774																																																																															
合計	979,950千円																																																																															
科目	工場財団	その他																																																																														
建物及び構築物	1,468,426千円	187,325千円																																																																														
機械装置及び運搬具	155,222	—																																																																														
土地	1,411,546	161,611																																																																														
有形固定資産その他	7,951	—																																																																														
合計	3,043,146千円	348,937千円																																																																														
科目	金額																																																																															
短期借入金	266,192千円																																																																															
長期借入金	505,302																																																																															
合計	771,494千円																																																																															

(中間連結損益計算書関係)

前中間連結会計期間 (自 平成17年9月1日 至 平成18年2月28日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年9月1日 至 平成19年2月28日)	前連結会計年度 (自 平成17年9月1日 至 平成18年8月31日)																																																								
<p>※1. 固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="text-align: right;">機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">1,733千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">計</td> <td style="text-align: right;">1,733千円</td> </tr> </table> <p>※2. 固定資産売却損の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="text-align: right;">機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">126千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">計</td> <td style="text-align: right;">126千円</td> </tr> </table> <p>※3. 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="text-align: right;">機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">2,246千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">建設仮勘定</td> <td style="text-align: right;">1,705</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">有形固定資産その他</td> <td style="text-align: right;">172</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">計</td> <td style="text-align: right;">4,124千円</td> </tr> </table> <p>※4. 減損損失 当中間連結会計期間において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しました。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse; text-align: center;"> <thead> <tr> <th>場所</th> <th>用途</th> <th>種類</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>北海道 札幌市 他1件</td> <td>事業用資産</td> <td>土地</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社グループは、事業用資産について管理会計上の区分を基礎とし、原則として工場および各営業所単位で、遊休資産は個別物件単位でグルーピングを行っております。</p> <p>上記の事業用資産については、時価が帳簿価額に対して著しく下落しているため、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。その内訳は、土地67,342千円であります。</p> <p>なお、当事業用資産の回収可能価額は正味売却価額により測定しており、不動産鑑定評価額又は固定資産税評価額を合理的に調整した価額に基づき算定しております。</p> <p>※5. 中間連結会計期間に係る納付税額および法人税等調整額は、当期において予定している利益処分による特別償却準備金の取崩しを前提として、当中間連結会計期間に係る金額を計算しております。</p>	機械装置及び運搬具	1,733千円	計	1,733千円	機械装置及び運搬具	126千円	計	126千円	機械装置及び運搬具	2,246千円	建設仮勘定	1,705	有形固定資産その他	172	計	4,124千円	場所	用途	種類	北海道 札幌市 他1件	事業用資産	土地	<p>※1. 固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="text-align: right;">機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">809千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">計</td> <td style="text-align: right;">809千円</td> </tr> </table> <p>※2. _____</p> <p>※3. 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="text-align: right;">有形固定資産その他</td> <td style="text-align: right;">2,344千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">計</td> <td style="text-align: right;">2,344千円</td> </tr> </table> <p>※4. _____</p> <p>※5. _____</p>	機械装置及び運搬具	809千円	計	809千円	有形固定資産その他	2,344千円	計	2,344千円	<p>※1. 固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="text-align: right;">機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">7,108千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">有形固定資産その他</td> <td style="text-align: right;">1千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">計</td> <td style="text-align: right;">7,109千円</td> </tr> </table> <p>※2. 固定資産売却損の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="text-align: right;">機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">157千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">計</td> <td style="text-align: right;">157千円</td> </tr> </table> <p>※3. 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="text-align: right;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">1,034千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">2,779</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">建設仮勘定</td> <td style="text-align: right;">1,705</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">有形固定資産その他</td> <td style="text-align: right;">867</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">計</td> <td style="text-align: right;">6,387千円</td> </tr> </table> <p>※4. 減損損失 当連結会計期間において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しました。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse; text-align: center;"> <thead> <tr> <th>場所</th> <th>用途</th> <th>種類</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>北海道 札幌市 他1件</td> <td>事業用資産</td> <td>土地</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社グループは、事業用資産について管理会計上の区分を基礎とし、原則として工場および各営業所単位で、遊休資産は個別物件単位でグルーピングを行っております。</p> <p>上記の事業用資産については、時価が帳簿価額に対して著しく下落しているため、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。その内訳は、土地67,342千円であります。</p> <p>なお、当事業用資産の回収可能価額は正味売却価額により測定しており、不動産鑑定評価額又は固定資産税評価額を合理的に調整した価額に基づき算定しております。</p> <p>※5. _____</p>	機械装置及び運搬具	7,108千円	有形固定資産その他	1千円	計	7,109千円	機械装置及び運搬具	157千円	計	157千円	建物及び構築物	1,034千円	機械装置及び運搬具	2,779	建設仮勘定	1,705	有形固定資産その他	867	計	6,387千円	場所	用途	種類	北海道 札幌市 他1件	事業用資産	土地
機械装置及び運搬具	1,733千円																																																									
計	1,733千円																																																									
機械装置及び運搬具	126千円																																																									
計	126千円																																																									
機械装置及び運搬具	2,246千円																																																									
建設仮勘定	1,705																																																									
有形固定資産その他	172																																																									
計	4,124千円																																																									
場所	用途	種類																																																								
北海道 札幌市 他1件	事業用資産	土地																																																								
機械装置及び運搬具	809千円																																																									
計	809千円																																																									
有形固定資産その他	2,344千円																																																									
計	2,344千円																																																									
機械装置及び運搬具	7,108千円																																																									
有形固定資産その他	1千円																																																									
計	7,109千円																																																									
機械装置及び運搬具	157千円																																																									
計	157千円																																																									
建物及び構築物	1,034千円																																																									
機械装置及び運搬具	2,779																																																									
建設仮勘定	1,705																																																									
有形固定資産その他	867																																																									
計	6,387千円																																																									
場所	用途	種類																																																								
北海道 札幌市 他1件	事業用資産	土地																																																								

(中間連結株主資本等変動計算書関係)

当中間連結会計期間(自平成18年9月1日 至平成19年2月28日)

1. 発行済株式の種類および総数に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末 株式数(千株)	当中間連結会計期間 増加株式数(千株)	当中間連結会計期間 減少株式数(千株)	当中間連結会計期間末 株式数(千株)
普通株式	5,022	—	—	5,022

2. 自己株式の種類および株式数に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成18年11月29日 定時株主総会	普通株式	50,220	10	平成18年8月31日	平成18年11月30日

(2) 基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が中間連結会計期間末後となるもの  
該当事項はありません。

前連結会計年度(自平成17年9月1日 至平成18年8月31日)

1. 発行済株式の種類および総数に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末 株式数(千株)	当連結会計年度 増加株式数(千株)	当連結会計年度 減少株式数(千株)	当連結会計年度末 株式数(千株)
普通株式	5,380	—	358	5,022

(注) 発行済株式数の減少は、自己株式の消却によるものであります。

2. 自己株式の種類および株式数に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末 株式数(千株)	当連結会計年度 増加株式数(千株)	当連結会計年度 減少株式数(千株)	当連結会計年度末 株式数(千株)
普通株式	358	—	358	—

(注) 自己株式の株式数の減少は、自己株式の消却によるものであります。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成17年11月29日 定時株主総会	普通株式	25,110	5	平成17年8月31日	平成17年11月29日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成18年11月29日 定時株主総会	普通株式	50,220	利益剰余金	10	平成18年8月31日	平成18年11月30日

## (中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前中間連結会計期間 (自 平成17年9月1日 至 平成18年2月28日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年9月1日 至 平成19年2月28日)	前連結会計年度 (自 平成17年9月1日 至 平成18年8月31日)
1. 資金の範囲に含めた現金及び現金同等物の内容並びにその中間期末残高の中間連結貸借対照表科目別の内訳 現金及び預金                    2,226,463千円 現金及び現金同等物 <u>2,226,463千円</u>	1. 資金の範囲に含めた現金及び現金同等物の内容並びにその中間期末残高の中間連結貸借対照表科目別の内訳 現金及び預金                    2,140,433千円 預入期間が3ヶ月を 超える定期預金 <u>△16,871千円</u> 現金及び現金同等物 <u>2,123,562千円</u>	1. 資金の範囲に含めた現金及び現金同等物の内容並びにその期末残高の連結貸借対照表科目別の内訳 現金及び預金                    1,946,140千円 預入期間が3ヶ月を 超える定期預金 <u>△15,032千円</u> 現金及び現金同等物 <u>1,931,108千円</u>



## (リース取引関係)

前中間連結会計期間 (自 平成17年9月1日 至 平成18年2月28日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年9月1日 至 平成19年2月28日)	前連結会計年度 (自 平成17年9月1日 至 平成18年8月31日)																																																				
<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額および中間期末残高相当額</p>	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額および中間期末残高相当額</p>	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額および期末残高相当額</p>																																																				
<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 千円</th> <th>減価償却累計額相当額 千円</th> <th>中間期末残高相当額 千円</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>10,248</td> <td>4,166</td> <td>6,082</td> </tr> <tr> <td>有形固定資産その他</td> <td>46,099</td> <td>26,489</td> <td>19,610</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産</td> <td>9,963</td> <td>9,630</td> <td>332</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>66,311</td> <td>40,286</td> <td>26,025</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 千円	減価償却累計額相当額 千円	中間期末残高相当額 千円	機械装置及び運搬具	10,248	4,166	6,082	有形固定資産その他	46,099	26,489	19,610	無形固定資産	9,963	9,630	332	合計	66,311	40,286	26,025	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 千円</th> <th>減価償却累計額相当額 千円</th> <th>中間期末残高相当額 千円</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>10,248</td> <td>5,761</td> <td>4,487</td> </tr> <tr> <td>有形固定資産その他</td> <td>25,890</td> <td>9,304</td> <td>16,586</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>36,139</td> <td>15,065</td> <td>21,073</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 千円	減価償却累計額相当額 千円	中間期末残高相当額 千円	機械装置及び運搬具	10,248	5,761	4,487	有形固定資産その他	25,890	9,304	16,586	合計	36,139	15,065	21,073	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 千円</th> <th>減価償却累計額相当額 千円</th> <th>期末残高相当額 千円</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>10,248</td> <td>4,963</td> <td>5,284</td> </tr> <tr> <td>有形固定資産その他</td> <td>40,561</td> <td>25,486</td> <td>15,074</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>50,809</td> <td>30,450</td> <td>20,359</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 千円	減価償却累計額相当額 千円	期末残高相当額 千円	機械装置及び運搬具	10,248	4,963	5,284	有形固定資産その他	40,561	25,486	15,074	合計	50,809	30,450	20,359
	取得価額相当額 千円	減価償却累計額相当額 千円	中間期末残高相当額 千円																																																			
機械装置及び運搬具	10,248	4,166	6,082																																																			
有形固定資産その他	46,099	26,489	19,610																																																			
無形固定資産	9,963	9,630	332																																																			
合計	66,311	40,286	26,025																																																			
	取得価額相当額 千円	減価償却累計額相当額 千円	中間期末残高相当額 千円																																																			
機械装置及び運搬具	10,248	5,761	4,487																																																			
有形固定資産その他	25,890	9,304	16,586																																																			
合計	36,139	15,065	21,073																																																			
	取得価額相当額 千円	減価償却累計額相当額 千円	期末残高相当額 千円																																																			
機械装置及び運搬具	10,248	4,963	5,284																																																			
有形固定資産その他	40,561	25,486	15,074																																																			
合計	50,809	30,450	20,359																																																			
<p>(2) 未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table> <tr> <td>1年内</td> <td>10,045千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>16,501</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>26,546千円</td> </tr> </table>	1年内	10,045千円	1年超	16,501	合計	26,546千円	<p>(2) 未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table> <tr> <td>1年内</td> <td>7,077千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>14,462</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>21,540千円</td> </tr> </table>	1年内	7,077千円	1年超	14,462	合計	21,540千円	<p>(2) 未経過リース料期末残高相当額</p> <table> <tr> <td>1年内</td> <td>7,214千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>13,629</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>20,844千円</td> </tr> </table>	1年内	7,214千円	1年超	13,629	合計	20,844千円																																		
1年内	10,045千円																																																					
1年超	16,501																																																					
合計	26,546千円																																																					
1年内	7,077千円																																																					
1年超	14,462																																																					
合計	21,540千円																																																					
1年内	7,214千円																																																					
1年超	13,629																																																					
合計	20,844千円																																																					
<p>(3) 支払リース料、減価償却費相当額および支払利息相当額</p> <table> <tr> <td>支払リース料</td> <td>6,786千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>6,451</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>306</td> </tr> </table>	支払リース料	6,786千円	減価償却費相当額	6,451	支払利息相当額	306	<p>(3) 支払リース料、減価償却費相当額および支払利息相当額</p> <table> <tr> <td>支払リース料</td> <td>3,390千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>3,185</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>231</td> </tr> </table>	支払リース料	3,390千円	減価償却費相当額	3,185	支払利息相当額	231	<p>(3) 支払リース料、減価償却費相当額および支払利息相当額</p> <table> <tr> <td>支払リース料</td> <td>11,879千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>11,286</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>554</td> </tr> </table>	支払リース料	11,879千円	減価償却費相当額	11,286	支払利息相当額	554																																		
支払リース料	6,786千円																																																					
減価償却費相当額	6,451																																																					
支払利息相当額	306																																																					
支払リース料	3,390千円																																																					
減価償却費相当額	3,185																																																					
支払利息相当額	231																																																					
支払リース料	11,879千円																																																					
減価償却費相当額	11,286																																																					
支払利息相当額	554																																																					
<p>(4) 減価償却費相当額の算定方法</p> <p>リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p>	<p>(4) 減価償却費相当額の算定方法</p> <p>同左</p>	<p>(4) 減価償却費相当額の算定方法</p> <p>同左</p>																																																				
<p>(5) 利息相当額の算定方法</p> <p>リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。</p>	<p>(5) 利息相当額の算定方法</p> <p>同左</p>	<p>(5) 利息相当額の算定方法</p> <p>同左</p>																																																				

(有価証券関係)

前中間連結会計期間末 (平成18年2月28日)

1. その他有価証券で時価のあるもの

	取得原価 (千円)	中間連結貸借対照表 計上額 (千円)	差額 (千円)
(1) 株式	40,741	69,247	28,506
(2) 債券	—	—	—
(3) その他	—	—	—
合計	40,741	69,247	28,506

2. 時価評価されていない主な有価証券の内容

	中間連結貸借対照表計上額 (千円)
その他有価証券	
非上場株式	200

当中間連結会計期間末 (平成19年2月28日)

1. その他有価証券で時価のあるもの

	取得原価 (千円)	中間連結貸借対照表 計上額 (千円)	差額 (千円)
(1) 株式	42,004	66,834	24,830
(2) 債券	—	—	—
(3) その他	—	—	—
合計	42,004	66,834	24,830

2. 時価評価されていない主な有価証券の内容

	中間連結貸借対照表計上額 (千円)
その他有価証券	
非上場株式	200

前連結会計年度末（平成18年8月31日）

1. その他有価証券で時価のあるもの

	取得原価（千円）	連結貸借対照表計上額（千円）	差額（千円）
(1) 株式	41,499	69,199	27,700
(2) 債券	—	—	—
(3) その他	—	—	—
合計	41,499	69,199	27,700

2. 時価評価されていない主な有価証券の内容

	連結貸借対照表計上額（千円）
その他有価証券	
非上場株式	200

（デリバティブ取引関係）

前中間連結会計期間末（平成18年2月28日）、当中間連結会計期間末（平成19年2月28日）および前連結会計年度末（平成18年8月31日）

デリバティブ取引の契約額等、時価および評価損益の状況

該当事項はありません。

なお、為替予約取引を行っておりますが、ヘッジ会計を適用しておりますので、注記の対象から除いております。

（ストック・オプション等関係）

該当事項はありません

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前中間連結会計期間（自 平成17年9月1日 至 平成18年2月28日）、当中間連結会計期間（自 平成18年9月1日 至 平成19年2月28日）および前連結会計年度（自 平成17年9月1日 至 平成18年8月31日）

事業の種類として「自動車等の関連部品事業」および「超軽量小型飛行機事業」に区分しておりますが、全セグメントの売上高の合計および営業利益または営業損失の合計額に占める「自動車等の関連部品事業」の割合がいずれも90%を超えているため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

【所在地別セグメント情報】

前中間連結会計期間（自 平成17年9月1日 至 平成18年2月28日）

	日本 (千円)	ヨーロッパ (千円)	北米 (千円)	アジア (千円)	計 (千円)	消去または 全社 (千円)	連結 (千円)
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	3,165,742	272,964	551,602	144,331	4,134,640	—	4,134,640
(2) セグメント間の内部売上高または振替高	450,147	1,134	13,187	45,488	509,958	(509,958)	—
計	3,615,890	274,099	564,790	189,819	4,644,599	(509,958)	4,134,640
営業費用	3,396,680	253,981	587,101	165,484	4,403,247	(401,939)	4,001,308
営業利益または営業損失(△)	219,210	20,117	△22,311	24,335	241,352	(108,019)	133,332

当中間連結会計期間（自 平成18年9月1日 至 平成19年2月28日）

	日本 (千円)	ヨーロッパ (千円)	北米 (千円)	アジア (千円)	計 (千円)	消去または 全社 (千円)	連結 (千円)
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	2,781,688	226,437	661,816	198,175	3,868,119	—	3,868,119
(2) セグメント間の内部売上高または振替高	630,929	2,643	10,950	25,046	669,568	(669,568)	—
計	3,412,617	229,081	672,766	223,222	4,537,688	(669,568)	3,868,119
営業費用	3,429,011	216,499	673,485	216,572	4,535,568	(546,070)	3,989,498
営業利益または営業損失(△)	△16,393	12,581	△718	6,649	2,119	(123,498)	△121,379

前連結会計年度（自平成17年9月1日 至平成18年8月31日）

	日本 (千円)	ヨーロッパ (千円)	北米 (千円)	アジア (千円)	計 (千円)	消去または 全社 (千円)	連結 (千円)
売上高							
(1) 外部顧客に 対する売上 高	6,206,671	474,701	1,212,264	289,812	8,183,449	—	8,183,449
(2) セグメント 間の内部売 上高または 振替高	998,014	3,698	12,197	82,810	1,096,722	(1,096,722)	—
計	7,204,686	478,399	1,224,461	372,623	9,280,171	(1,096,722)	8,183,449
営業費用	6,890,452	416,194	1,216,287	330,978	8,853,912	(857,758)	7,996,153
営業利益	314,233	62,204	8,174	41,645	426,258	(238,963)	187,295

(注) 1. 国または地域の区分は、地理的近接度によっております。

2. 本邦以外の区分に属する主な国または地域

- (1) ヨーロッパ…イギリス
- (2) 北米……………アメリカ
- (3) アジア……………タイ

3. 営業費用のうち、消去または全社の項目に含めた配賦不能営業費用の主なものは、親会社本社の総務部門等  
管理部門に係る費用であります。

前中間連結会計期間 99,961千円

当中間連結会計期間 103,393千円

前連結会計年度 223,684千円

【海外売上高】

前中間連結会計期間（自 平成17年9月1日 至 平成18年2月28日）

	ヨーロッパ	北米	その他の地域	計
I 海外売上高（千円）	289,115	556,464	351,572	1,197,151
II 連結売上高（千円）				4,134,640
III 連結売上高に占める海外売上高の割合（%）	7.0	13.5	8.5	29.0

当中間連結会計期間（自 平成18年9月1日 至 平成19年2月28日）

	ヨーロッパ	北米	その他の地域	計
I 海外売上高（千円）	253,210	648,722	364,076	1,266,009
II 連結売上高（千円）				3,868,119
III 連結売上高に占める海外売上高の割合（%）	6.5	16.8	9.4	32.7

前連結会計年度（自 平成17年9月1日 至 平成18年8月31日）

	ヨーロッパ	北米	その他の地域	計
I 海外売上高（千円）	507,747	1,212,218	707,449	2,427,415
II 連結売上高（千円）				8,183,449
III 連結売上高に占める海外売上高の割合（%）	6.2	14.8	8.6	29.7

（注） 1. 国または地域の区分は、地理的近接度によっております。

2. 本邦以外の区分に属する主な国または地域

- (1) ヨーロッパ……イギリスその他欧州域内諸国
- (2) 北米……アメリカ
- (3) その他の地域…アジア諸国

3. 海外売上高は、当社および連結子会社の本邦以外の国または地域における売上高であります。

## (1株当たり情報)

前中間連結会計期間 (自 平成17年9月1日 至 平成18年2月28日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年9月1日 至 平成19年2月28日)	前連結会計年度 (自 平成17年9月1日 至 平成18年8月31日)
1株当たり純資産額 1,643円45銭 1株当たり中間純利益 金額 2円40銭  なお、潜在株式調整後1株当たり 中間純利益金額については、潜在株 式が存在しないため記載しておりま せん。	1株当たり純資産額 1,628円07銭 1株当たり中間純損失 金額 20円78銭  なお、潜在株式調整後1株当たり 中間純利益金額については、1株当 たり中間純損失が計上されており、 また、潜在株式が存在しないため記 載しておりません。	1株当たり純資産額 1,647円33銭 1株当たり当期純利益 金額 5円15銭  なお、潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額については、潜在株 式が存在しないため記載しておりま せん。

(注) 1株当たり中間(当期)純利益金額または1株当たり中間純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前中間連結会計期間 (自 平成17年9月1日 至 平成18年2月28日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年9月1日 至 平成19年2月28日)	前連結会計年度 (自 平成17年9月1日 至 平成18年8月31日)
中間(当期)純利益または中間純損失 (△) (千円)	12,063	△104,376	25,890
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—	—
普通株式に係る中間(当期)純利益ま たは普通株式に係る中間純損失(△) (千円)	12,063	△104,376	25,890
期中平均株式数(千株)	5,022	5,022	5,022

## (重要な後発事象)

前中間連結会計期間 (自 平成17年9月1日 至 平成18年2月28日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年9月1日 至 平成19年2月28日)	前連結会計年度 (自 平成17年9月1日 至 平成18年8月31日)
(自己株式の消却) 当社は、平成18年4月7日開催の取締役 会において、商法第212条の規定に基づき 自己株式を消却することを決議し、下記 のとおり実施いたしました。 1. 消却した株式の種類 普通株式 2. 消却した株式の数 358,000株 3. 消却した株式の総額 172,355千円 4. 消却実施日 平成18年4月17日 5. 消却後の発行済株式総数 5,022,000株	—	—

## (2) 【その他】

該当事項はありません。

## 2 【中間財務諸表等】

### (1) 【中間財務諸表】

#### ① 【中間貸借対照表】

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成18年2月28日)		当中間会計期間末 (平成19年2月28日)		前事業年度の 要約貸借対照表 (平成18年8月31日)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
(資産の部)							
I 流動資産							
1. 現金及び預金		1,639,565		1,455,121		1,298,293	
2. 受取手形		89,879		61,039		84,242	
3. 売掛金		1,019,330		1,062,361		1,013,397	
4. たな卸資産		1,803,640		1,695,835		1,888,990	
5. その他		207,110		162,399		326,694	
貸倒引当金		△31,533		△14,269		△17,295	
流動資産合計		4,727,991	45.5	4,422,488	43.8	4,594,323	45.2
II 固定資産							
1. 有形固定資産							
(1) 建物	※1,2	1,170,786		1,121,730		1,138,499	
(2) 構築物	※1,2	428,248		394,454		410,281	
(3) 機械及び装置	※1,2	477,440		529,871		530,433	
(4) 土地	※2	1,860,399		1,860,399		1,860,399	
(5) 建設仮勘定		26,919		14,692		7,378	
(6) その他	※1,2	232,358		245,259		247,579	
有形固定資産合計		4,196,151		4,166,407		4,194,571	
2. 無形固定資産		60,898		43,117		49,452	
3. 投資その他の資産							
(1) 投資有価証券		67,511		65,255		67,463	
(2) 関係会社株式		646,180		614,251		581,251	
(3) その他		1,031,118		1,111,308		980,737	
貸倒引当金		△349,093		△336,614		△310,987	
投資その他の資産 合計		1,395,717		1,454,200		1,318,465	
固定資産合計		5,652,768	54.5	5,663,726	56.2	5,562,489	54.8
資産合計		10,380,760	100.0	10,086,214	100.0	10,156,812	100.0



区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成18年2月28日)		当中間会計期間末 (平成19年2月28日)		前事業年度の 要約貸借対照表 (平成18年8月31日)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
(負債の部)							
I 流動負債							
1. 支払手形		198,802		192,878		153,156	
2. 買掛金		862,413		672,246		794,914	
3. 短期借入金	※2	242,608		285,448		242,608	
4. 未払法人税等		10,123		8,994		14,836	
5. 賞与引当金		71,794		72,833		74,691	
6. その他	※4	510,039		473,518		483,146	
流動負債合計		1,895,781	18.2	1,705,919	16.9	1,763,354	17.4
II 固定負債							
1. 長期借入金	※2	505,640		610,672		434,336	
2. 退職給付引当金		171,238		195,968		186,245	
3. 役員退職慰労引当金		120,560		121,350		124,760	
固定負債合計		797,438	7.7	927,990	9.2	745,341	7.3
負債合計		2,693,220	25.9	2,633,910	26.1	2,508,695	24.7
(資本の部)							
I 資本金		878,750	8.5	—	—	—	—
II 資本剰余金							
1. 資本準備金		963,000		—	—	—	—
資本剰余金合計		963,000	9.3	—	—	—	—
III 利益剰余金							
1. 利益準備金		42,187		—	—	—	—
2. 任意積立金		5,960,720		—	—	—	—
3. 中間未処理損失		1,003		—	—	—	—
利益剰余金合計		6,001,904	57.8	—	—	—	—
IV その他有価証券評価差額金		16,241	0.2	—	—	—	—
V 自己株式		△172,355	△1.7	—	—	—	—
資本合計		7,687,540	74.1	—	—	—	—
負債・資本合計		10,380,760	100.0	—	—	—	—

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成18年2月28日)		当中間会計期間末 (平成19年2月28日)		前事業年度の 要約貸借対照表 (平成18年8月31日)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
(純資産の部)							
I 株主資本							
1. 資本金		—	—	878,750	8.7	878,750	8.6
2. 資本剰余金							
資本準備金		—	—	963,000	9.6	963,000	9.5
資本剰余金合計		—	—	963,000	9.6	963,000	9.5
3. 利益剰余金							
(1) 利益準備金		—	—	42,187	0.5	42,187	0.5
(2) その他利益剰余金							
特別償却準備金		—	—	501	0.0	813	0.0
別途積立金		—	—	5,639,000	64.5	5,959,000	68.5
繰越利益剰余金		—	—	△85,276	-1.0	△211,394	-0.2
利益剰余金合計		—	—	5,596,412	64.0	5,790,607	66.0
株主資本合計		—	—	7,438,162	86.3	7,632,357	87.3
II 評価・換算差額等							
1. その他有価証券評 価差額金		—	—	14,142	0.2	15,760	0.2
評価・換算差額等合 計		—	—	14,142	0.2	15,760	0.2
純資産合計		—	—	7,452,304	86.5	7,648,117	87.5
負債純資産合計		—	—	10,086,214	116.5	10,156,812	117.0



③【中間株主資本等変動計算書】

当中間会計期間（自 平成18年9月1日 至 平成19年2月28日）

	株主資本								
	資本金	資本剰余金		利益剰余金					株主資本 合計
		資本準備金	資本剰余金 合計	利益準備金	その他利益剰余金			利益剰余 金合計	
					特別償却 準備金	別 途 積立金	繰越利益 剰余金		
平成18年8月31日 残高 (千円)	878,750	963,000	963,000	42,187	813	5,959,000	△211,394	5,790,607	7,632,357
中間会計期間中の変動額									
剰余金の配当							△50,220	△50,220	△50,220
特別償却準備金の取崩					△312		312	—	—
別途積立金の取崩						△320,000	320,000	—	—
中間純損失							△143,974	△143,974	△143,974
株主資本以外の項目の中間 会計期間中の変動額（純 額）									—
中間会計期間中の変動額合計 (千円)	—	—	—	—	△312	△320,000	126,117	△194,194	△194,194
平成19年2月28日 残高 (千円)	878,750	963,000	963,000	42,187	501	5,639,000	△85,276	5,596,412	7,438,162

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
平成18年8月31日 残高 (千円)	15,760	15,760	7,648,117
中間会計期間中の変動額			
剰余金の配当			△50,220
特別償却準備金の取崩			—
別途積立金の取崩			—
中間純損失			△143,974
株主資本以外の項目の中間会 計期間中の変動額（純額）	△1,618	△1,618	△1,618
中間会計期間中の変動額合計 (千円)	△1,618	△1,618	△195,812
平成19年2月28日 残高 (千円)	14,142	14,142	7,452,304

前事業年度の要約株主資本等変動計算書（自 平成17年9月1日 至 平成18年8月31日）

	株主資本									
	資本金	資本剰余金			利益剰余金				自己株式	株主資本合計
		資本準備金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金			利益剰余金合計		
					特別償却準備金	別途積立金	繰越利益剰余金			
平成17年8月31日 残高 (千円)	878,750	963,000	963,000	42,187	2,690	6,459,000	△409,924	6,093,953	△172,355	7,763,347
事業年度中の変動額										
剰余金の配当							△25,110	△25,110		△25,110
特別償却準備金の取崩					△1,876		1,876	—		—
別途積立金の取崩						△500,000	500,000	—		—
当期純損失							△105,880	△105,880		△105,880
自己株式の消却							△172,355	△172,355	172,355	—
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額（純額）										
事業年度中の変動額合計 (千円)	—	—	—	—	△1,876	△500,000	198,530	△303,346	172,355	△130,990
平成18年8月31日 残高 (千円)	878,750	963,000	963,000	42,187	813	5,959,000	△211,394	5,790,607	—	7,632,357

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
平成17年8月31日 残高 (千円)	6,619	6,619	7,769,967
事業年度中の変動額			
剰余金の配当			△25,110
特別償却準備金の取崩			—
別途積立金の取崩			—
当期純損失			△105,880
自己株式の消却			—
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額（純額）	9,140	9,140	9,140
事業年度中の変動額合計 (千円)	9,140	9,140	△121,850
平成18年8月31日 残高 (千円)	15,760	15,760	7,648,117

中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前中間会計期間 (自 平成17年9月1日 至 平成18年2月28日)	当中間会計期間 (自 平成18年9月1日 至 平成19年2月28日)	前事業年度 (自 平成17年9月1日 至 平成18年8月31日)
1. 資産の評価基準及び評価方法	<p>(1) 有価証券 子会社株式および関連会社株式 移動平均法による原価法 その他有価証券 時価のあるもの 中間決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定） 時価のないもの 移動平均法による原価法</p> <p>(2) たな卸資産 製品、原材料および仕掛品 移動平均法による原価法 貯蔵品 最終仕入原価法による原価法</p>	<p>(1) 有価証券 子会社株式および関連会社株式 同左 その他有価証券 時価のあるもの 中間決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定） 時価のないもの 同左</p> <p>(2) たな卸資産 製品、原材料および仕掛品 同左 貯蔵品 同左</p>	<p>(1) 有価証券 子会社株式および関連会社株式 同左 その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定） 時価のないもの 同左</p> <p>(2) たな卸資産 製品、原材料および仕掛品 同左 貯蔵品 同左</p>
2. 固定資産の減価償却の方法	<p>(1) 有形固定資産 定率法を採用しております。 ただし、平成10年9月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）については、定額法を採用しております。 なお、主な耐用年数は、建物3～38年、構築物3～50年、機械及び装置2～13年、その他2～20年であります。</p> <p>(2) 無形固定資産 定額法を採用しております。 なお、ソフトウェア（自社利用分）については、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用しております。</p>	<p>(1) 有形固定資産 同左</p> <p>(2) 無形固定資産 同左</p>	<p>(1) 有形固定資産 同左</p> <p>(2) 無形固定資産 同左</p>
3. 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員の賞与の支給に備えるため、当中間期に負担すべき支給見込額を計上しております。</p> <p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。 数理計算上の差異は、5年による定額法により、翌事業年度から費用処理することとしております。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 同左</p> <p>(3) 退職給付引当金 同左</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員の賞与の支給に備えるため、当期に負担すべき支給見込額を計上しております。</p> <p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき計上しております。 数理計算上の差異は、5年による定額法により、翌事業年度から費用処理することとしております。</p>

項目	前中間会計期間 (自 平成17年9月1日 至 平成18年2月28日)	当中間会計期間 (自 平成18年9月1日 至 平成19年2月28日)	前事業年度 (自 平成17年9月1日 至 平成18年8月31日)
	(4) 役員退職慰労引当金 役員退職慰労金の支給に充てるため、内規に基づく中間期末支給額を計上しております。	(4) 役員退職慰労引当金 同左	(4) 役員退職慰労引当金 役員退職慰労金の支給に充てるため、内規に基づく期末支給額を計上しております。
4. 外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準	外貨建金銭債権債務は、中間決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。	同左	外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。
5. リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同左	同左
6. ヘッジ会計の方法	(1) ヘッジ会計の方法 為替予約が付されている外貨建金銭債権債務等については、振当処理を行っております。 (2) ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段…為替予約 ヘッジ対象…外貨建金銭債権債務等 (3) ヘッジ方針 外貨建取引の為替相場の変動リスクを回避する目的で為替予約取引を行っており、ヘッジ対象の識別は個別契約ごとに行っております。 (4) ヘッジ有効性評価の方法 為替予約の締結時にリスク管理方針に従って、外貨建による同一金額で同一期日の為替予約をそれぞれ振当てているため、その後の為替相場の変動による相関関係は完全に確保されているので中間決算日における有効性の評価を省略しております。	(1) ヘッジ会計の方法 同左 (2) ヘッジ手段とヘッジ対象 同左 (3) ヘッジ方針 同左 (4) ヘッジ有効性評価の方法 同左	(1) ヘッジ会計の方法 同左 (2) ヘッジ手段とヘッジ対象 同左 (3) ヘッジ方針 同左 (4) ヘッジ有効性評価の方法 為替予約の締結時にリスク管理方針に従って、外貨建による同一金額で同一期日の為替予約をそれぞれ振当てているため、その後の為替相場の変動による相関関係は完全に確保されているので決算日における有効性の評価を省略しております。
7. その他中間財務諸表(財務諸表)作成のための基本となる重要な事項	消費税等の会計処理 消費税および地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。	消費税等の会計処理 同左	消費税等の会計処理 同左

中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

前中間会計期間 (自 平成17年9月1日 至 平成18年2月28日)	当中間会計期間 (自 平成18年9月1日 至 平成19年2月28日)	前事業年度 (自 平成17年9月1日 至 平成18年8月31日)
<p>(固定資産の減損に係る会計基準)</p> <p>当中間会計期間より、固定資産の減損に係る会計基準（「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」（企業会計審議会 平成14年8月9日）および「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日））を適用しております。これによる損益に与える影響はありません。</p>	<p>—————</p>	<p>(貸借対照表の純資産の表示に関する会計基準)</p> <p>当事業年度より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」（企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準第5号）および「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」（企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準適用指針第8号）を適用しております。</p> <p>従来の資本の部の合計に相当する金額は7,648,117千円であります。</p> <p>なお、財務諸表等規則の改正により、当事業年度における貸借対照表の純資産の部については、改正後の財務諸表等規則により作成しております。</p>

表示方法の変更

前中間会計期間 (自 平成17年9月1日 至 平成18年2月28日)	当中間会計期間 (自 平成18年9月1日 至 平成19年2月28日)
<p>(中間貸借対照表)</p> <p>前中間会計期間まで区分掲記していた「営業外支払手形」は、金額的な重要性が低くなってきたため、流動負債の「その他」に含めて表示しております。なお、当中間会計期間末の「営業外支払手形」は、91,403千円であります。</p>	<p>—————</p>



注記事項

(中間貸借対照表関係)

前中間会計期間末 (平成18年2月28日)	当中間会計期間末 (平成19年2月28日)	前事業年度末 (平成18年8月31日)																																																																																																																															
<p>※1 有形固定資産の減価償却累計額 5,181,929千円</p> <p>※2 担保に供している資産およびこれに対応する債務は次のとおりであります。</p> <p>(1) 担保に供している資産</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>科目</th> <th>工場財団</th> <th>その他</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>建物</td> <td>1,098,802千円</td> <td>5,080千円</td> </tr> <tr> <td>構築物</td> <td>416,878</td> <td>—</td> </tr> <tr> <td>機械及び装置</td> <td>168,257</td> <td>—</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>1,411,546</td> <td>79,725</td> </tr> <tr> <td>有形固定資産のその他</td> <td>8,541</td> <td>—</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>3,104,025千円</td> <td>84,805千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 上記に対応する債務</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>科目</th> <th>金額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>短期借入金</td> <td>242,608千円</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td>505,640</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>748,248千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>3 保証債務</p> <p>下記の会社の金融機関借入金に対して債務保証を行っております。</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>HKS USA, INC.</td> <td>169,754千円</td> </tr> <tr> <td>LIFECARE MOBILITY, INC.</td> <td>11,627</td> </tr> <tr> <td>(株)エッチ ケー エス 北海道サービス</td> <td>89,000</td> </tr> <tr> <td>日生工業(株)</td> <td>93,520</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>363,901千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>関係会社の取引先よりの仕入債務に対して次のとおり債務保証を行っております。</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>HKS(Thailand) Co., Ltd.</td> <td>3,191千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>3,191千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>※4 消費税等の取り扱い 仮払消費税等と仮受消費税等は相殺のうえ、未払消費税等を流動負債の「その他」に含めて計上しております。</p>	科目	工場財団	その他	建物	1,098,802千円	5,080千円	構築物	416,878	—	機械及び装置	168,257	—	土地	1,411,546	79,725	有形固定資産のその他	8,541	—	合計	3,104,025千円	84,805千円	科目	金額	短期借入金	242,608千円	長期借入金	505,640	合計	748,248千円	HKS USA, INC.	169,754千円	LIFECARE MOBILITY, INC.	11,627	(株)エッチ ケー エス 北海道サービス	89,000	日生工業(株)	93,520	計	363,901千円	HKS(Thailand) Co., Ltd.	3,191千円	計	3,191千円	<p>※1 有形固定資産の減価償却累計額 5,430,298千円</p> <p>※2 担保に供している資産およびこれに対応する債務は次のとおりであります。</p> <p>(1) 担保に供している資産</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>科目</th> <th>工場財団</th> <th>その他</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>建物</td> <td>1,053,363千円</td> <td>4,781千円</td> </tr> <tr> <td>構築物</td> <td>384,734</td> <td>—</td> </tr> <tr> <td>機械及び装置</td> <td>144,928</td> <td>—</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>1,411,546</td> <td>79,725</td> </tr> <tr> <td>有形固定資産のその他</td> <td>7,602</td> <td>—</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>3,002,174千円</td> <td>84,506千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 上記に対応する債務</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>科目</th> <th>金額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>短期借入金</td> <td>285,448千円</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td>610,672</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>896,120千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>3 保証債務</p> <p>下記の会社の金融機関借入金に対して債務保証を行っております。</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>HKS USA, INC.</td> <td>214,376千円</td> </tr> <tr> <td>(株)エッチ ケー エス 北海道サービス</td> <td>66,800</td> </tr> <tr> <td>日生工業(株)</td> <td>73,600</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>354,776千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>関係会社の取引先よりの仕入債務に対して次のとおり債務保証を行っております。</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>HKS(Thailand) Co., Ltd.</td> <td>2,326千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>2,326千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>※4 消費税等の取り扱い 同左</p>	科目	工場財団	その他	建物	1,053,363千円	4,781千円	構築物	384,734	—	機械及び装置	144,928	—	土地	1,411,546	79,725	有形固定資産のその他	7,602	—	合計	3,002,174千円	84,506千円	科目	金額	短期借入金	285,448千円	長期借入金	610,672	合計	896,120千円	HKS USA, INC.	214,376千円	(株)エッチ ケー エス 北海道サービス	66,800	日生工業(株)	73,600	計	354,776千円	HKS(Thailand) Co., Ltd.	2,326千円	計	2,326千円	<p>※1 有形固定資産の減価償却累計額 5,333,827千円</p> <p>※2 担保に供している資産およびこれに対応する債務は次のとおりであります。</p> <p>(1) 担保に供している資産</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>科目</th> <th>工場財団</th> <th>その他</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>建物</td> <td>1,068,606千円</td> <td>4,926千円</td> </tr> <tr> <td>構築物</td> <td>399,819</td> <td>—</td> </tr> <tr> <td>機械及び装置</td> <td>155,222</td> <td>—</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>1,411,546</td> <td>79,725</td> </tr> <tr> <td>有形固定資産のその他</td> <td>7,951</td> <td>—</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>3,043,146千円</td> <td>84,651千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 上記に対応する債務</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>科目</th> <th>金額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>短期借入金</td> <td>242,608千円</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td>434,336</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>676,944千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>3 保証債務</p> <p>下記の会社の金融機関借入金に対して債務保証を行っております。</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>HKS USA, INC.</td> <td>175,965千円</td> </tr> <tr> <td>LIFECARE MOBILITY, INC.</td> <td>35,193</td> </tr> <tr> <td>(株)エッチ ケー エス 北海道サービス</td> <td>77,900</td> </tr> <tr> <td>日生工業(株)</td> <td>83,560</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>372,618千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>関係会社の取引先よりの仕入債務に対して次のとおり債務保証を行っております。</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>HKS(Thailand) Co., Ltd.</td> <td>6,679千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>6,679千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>※4 —————</p>	科目	工場財団	その他	建物	1,068,606千円	4,926千円	構築物	399,819	—	機械及び装置	155,222	—	土地	1,411,546	79,725	有形固定資産のその他	7,951	—	合計	3,043,146千円	84,651千円	科目	金額	短期借入金	242,608千円	長期借入金	434,336	合計	676,944千円	HKS USA, INC.	175,965千円	LIFECARE MOBILITY, INC.	35,193	(株)エッチ ケー エス 北海道サービス	77,900	日生工業(株)	83,560	計	372,618千円	HKS(Thailand) Co., Ltd.	6,679千円	計	6,679千円
科目	工場財団	その他																																																																																																																															
建物	1,098,802千円	5,080千円																																																																																																																															
構築物	416,878	—																																																																																																																															
機械及び装置	168,257	—																																																																																																																															
土地	1,411,546	79,725																																																																																																																															
有形固定資産のその他	8,541	—																																																																																																																															
合計	3,104,025千円	84,805千円																																																																																																																															
科目	金額																																																																																																																																
短期借入金	242,608千円																																																																																																																																
長期借入金	505,640																																																																																																																																
合計	748,248千円																																																																																																																																
HKS USA, INC.	169,754千円																																																																																																																																
LIFECARE MOBILITY, INC.	11,627																																																																																																																																
(株)エッチ ケー エス 北海道サービス	89,000																																																																																																																																
日生工業(株)	93,520																																																																																																																																
計	363,901千円																																																																																																																																
HKS(Thailand) Co., Ltd.	3,191千円																																																																																																																																
計	3,191千円																																																																																																																																
科目	工場財団	その他																																																																																																																															
建物	1,053,363千円	4,781千円																																																																																																																															
構築物	384,734	—																																																																																																																															
機械及び装置	144,928	—																																																																																																																															
土地	1,411,546	79,725																																																																																																																															
有形固定資産のその他	7,602	—																																																																																																																															
合計	3,002,174千円	84,506千円																																																																																																																															
科目	金額																																																																																																																																
短期借入金	285,448千円																																																																																																																																
長期借入金	610,672																																																																																																																																
合計	896,120千円																																																																																																																																
HKS USA, INC.	214,376千円																																																																																																																																
(株)エッチ ケー エス 北海道サービス	66,800																																																																																																																																
日生工業(株)	73,600																																																																																																																																
計	354,776千円																																																																																																																																
HKS(Thailand) Co., Ltd.	2,326千円																																																																																																																																
計	2,326千円																																																																																																																																
科目	工場財団	その他																																																																																																																															
建物	1,068,606千円	4,926千円																																																																																																																															
構築物	399,819	—																																																																																																																															
機械及び装置	155,222	—																																																																																																																															
土地	1,411,546	79,725																																																																																																																															
有形固定資産のその他	7,951	—																																																																																																																															
合計	3,043,146千円	84,651千円																																																																																																																															
科目	金額																																																																																																																																
短期借入金	242,608千円																																																																																																																																
長期借入金	434,336																																																																																																																																
合計	676,944千円																																																																																																																																
HKS USA, INC.	175,965千円																																																																																																																																
LIFECARE MOBILITY, INC.	35,193																																																																																																																																
(株)エッチ ケー エス 北海道サービス	77,900																																																																																																																																
日生工業(株)	83,560																																																																																																																																
計	372,618千円																																																																																																																																
HKS(Thailand) Co., Ltd.	6,679千円																																																																																																																																
計	6,679千円																																																																																																																																

(中間損益計算書関係)

前中間会計期間 (自 平成17年9月1日 至 平成18年2月28日)	当中間会計期間 (自 平成18年9月1日 至 平成19年2月28日)	前事業年度 (自 平成17年9月1日 至 平成18年8月31日)
※1 営業外収益の主要項目 受取利息 2,401千円 受取配当金 275 為替差益 8,852	※1 営業外収益の主要項目 受取利息 4,306千円 受取配当金 321 為替差益 10,995	※1 営業外収益の主要項目 受取利息 5,222千円 受取配当金 67,676 為替差益 14,812
※2 営業外費用の主要項目 支払利息 4,593千円	※2 営業外費用の主要項目 支払利息 4,918千円	※2 営業外費用の主要項目 支払利息 8,884千円
※3 _____	※3 特別利益の主要項目 保険金収入 33,537千円	※3 _____
※4 特別損失の主要項目 貸倒引当金繰入額 66,162千円	※4 _____	※4 特別損失の主要項目 貸倒引当金繰入額 57,938千円 関係会社株式評価損 65,733
5 減価償却実施額 有形固定資産 136,071千円 無形固定資産 13,756	5 減価償却実施額 有形固定資産 147,917千円 無形固定資産 13,453	5 減価償却実施額 有形固定資産 309,143千円 無形固定資産 27,474
※6 中間会計期間に係る納付税額 および法人税等調整額は、当期 において予定している利益処分 による特別償却準備金の取崩し を前提として、当中間会計期間 に係る金額を計算しております。	※6 _____	※6 _____

(中間株主資本等変動計算書関係)

当中間会計期間 (自平成18年9月1日 至平成19年2月28日)

自己株式の種類および株式数に関する事項

該当事項はありません。

前事業年度 (自平成17年9月1日 至平成18年8月31日)

自己株式の種類および株式数に関する事項

株式の種類	前事業年度末 株式数(千株)	当事業年度増加株式数 (千株)	当事業年度減少 株式数(千円)	当事業年度末 株式数(千円)
普通株式	358	—	358	—

(注) 自己株式の株式数の減少は、自己株式の消却によるものであります。

## (リース取引関係)

前中間会計期間 (自 平成17年9月1日 至 平成18年2月28日)	当中間会計期間 (自 平成18年9月1日 至 平成19年2月28日)	前事業年度 (自 平成17年9月1日 至 平成18年8月31日)																																																				
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引																																																				
① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額および中間期末残高相当額	① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額および中間期末残高相当額	① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額および期末残高相当額																																																				
<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">取得価額相当額 千円</th> <th style="text-align: center;">減価償却累計額相当額 千円</th> <th style="text-align: center;">中間期末残高相当額 千円</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械及び装置</td> <td style="text-align: right;">10,248</td> <td style="text-align: right;">4,166</td> <td style="text-align: right;">6,082</td> </tr> <tr> <td>有形固定資産その他</td> <td style="text-align: right;">46,099</td> <td style="text-align: right;">26,489</td> <td style="text-align: right;">19,610</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産</td> <td style="text-align: right;">9,963</td> <td style="text-align: right;">9,630</td> <td style="text-align: right;">332</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">66,311</td> <td style="text-align: right;">40,286</td> <td style="text-align: right;">26,025</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 千円	減価償却累計額相当額 千円	中間期末残高相当額 千円	機械及び装置	10,248	4,166	6,082	有形固定資産その他	46,099	26,489	19,610	無形固定資産	9,963	9,630	332	合計	66,311	40,286	26,025	<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">取得価額相当額 千円</th> <th style="text-align: center;">減価償却累計額相当額 千円</th> <th style="text-align: center;">中間期末残高相当額 千円</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械及び装置</td> <td style="text-align: right;">10,248</td> <td style="text-align: right;">5,761</td> <td style="text-align: right;">4,487</td> </tr> <tr> <td>有形固定資産その他</td> <td style="text-align: right;">25,890</td> <td style="text-align: right;">9,304</td> <td style="text-align: right;">16,586</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">36,139</td> <td style="text-align: right;">15,065</td> <td style="text-align: right;">21,073</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 千円	減価償却累計額相当額 千円	中間期末残高相当額 千円	機械及び装置	10,248	5,761	4,487	有形固定資産その他	25,890	9,304	16,586	合計	36,139	15,065	21,073	<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">取得価額相当額 千円</th> <th style="text-align: center;">減価償却累計額相当額 千円</th> <th style="text-align: center;">期末残高相当額 千円</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械及び装置</td> <td style="text-align: right;">10,248</td> <td style="text-align: right;">4,963</td> <td style="text-align: right;">5,284</td> </tr> <tr> <td>有形固定資産その他</td> <td style="text-align: right;">40,561</td> <td style="text-align: right;">25,486</td> <td style="text-align: right;">15,074</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">50,809</td> <td style="text-align: right;">30,450</td> <td style="text-align: right;">20,359</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 千円	減価償却累計額相当額 千円	期末残高相当額 千円	機械及び装置	10,248	4,963	5,284	有形固定資産その他	40,561	25,486	15,074	合計	50,809	30,450	20,359
	取得価額相当額 千円	減価償却累計額相当額 千円	中間期末残高相当額 千円																																																			
機械及び装置	10,248	4,166	6,082																																																			
有形固定資産その他	46,099	26,489	19,610																																																			
無形固定資産	9,963	9,630	332																																																			
合計	66,311	40,286	26,025																																																			
	取得価額相当額 千円	減価償却累計額相当額 千円	中間期末残高相当額 千円																																																			
機械及び装置	10,248	5,761	4,487																																																			
有形固定資産その他	25,890	9,304	16,586																																																			
合計	36,139	15,065	21,073																																																			
	取得価額相当額 千円	減価償却累計額相当額 千円	期末残高相当額 千円																																																			
機械及び装置	10,248	4,963	5,284																																																			
有形固定資産その他	40,561	25,486	15,074																																																			
合計	50,809	30,450	20,359																																																			
② 未経過リース料中間期末残高相当額	② 未経過リース料中間期末残高相当額	② 未経過リース料期末残高相当額																																																				
<table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">10,045千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">16,501</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">26,546千円</td> </tr> </table>	1年内	10,045千円	1年超	16,501	合計	26,546千円	<table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">7,077千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">14,462</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">21,540千円</td> </tr> </table>	1年内	7,077千円	1年超	14,462	合計	21,540千円	<table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">7,214千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">13,629</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">20,844千円</td> </tr> </table>	1年内	7,214千円	1年超	13,629	合計	20,844千円																																		
1年内	10,045千円																																																					
1年超	16,501																																																					
合計	26,546千円																																																					
1年内	7,077千円																																																					
1年超	14,462																																																					
合計	21,540千円																																																					
1年内	7,214千円																																																					
1年超	13,629																																																					
合計	20,844千円																																																					
③ 支払リース料、減価償却費相当額および支払利息相当額	③ 支払リース料、減価償却費相当額および支払利息相当額	③ 支払リース料、減価償却費相当額および支払利息相当額																																																				
<table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">6,786千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">6,451</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">306</td> </tr> </table>	支払リース料	6,786千円	減価償却費相当額	6,451	支払利息相当額	306	<table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">3,390千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">3,185</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">231</td> </tr> </table>	支払リース料	3,390千円	減価償却費相当額	3,185	支払利息相当額	231	<table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">11,879千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">11,286</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">554</td> </tr> </table>	支払リース料	11,879千円	減価償却費相当額	11,286	支払利息相当額	554																																		
支払リース料	6,786千円																																																					
減価償却費相当額	6,451																																																					
支払利息相当額	306																																																					
支払リース料	3,390千円																																																					
減価償却費相当額	3,185																																																					
支払利息相当額	231																																																					
支払リース料	11,879千円																																																					
減価償却費相当額	11,286																																																					
支払利息相当額	554																																																					
④ 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。	④ 減価償却費相当額の算定方法 同左	④ 減価償却費相当額の算定方法 同左																																																				
⑤ 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。	⑤ 利息相当額の算定方法 同左	⑤ 利息相当額の算定方法 同左																																																				

(有価証券関係)

前中間会計期間、当中間会計期間および前事業年度のいずれにおいても子会社株式および関連会社株式で時価のあるものはありません。

(1株当たり情報)

前中間会計期間 (自 平成17年9月1日 至 平成18年2月28日)	当中間会計期間 (自 平成18年9月1日 至 平成19年2月28日)	前事業年度 (自 平成17年9月1日 至 平成18年8月31日)
1株当たり純資産額 1,530円77銭 1株当たり中間純損失 金額 13円32銭  なお、潜在株式調整後1株当たり 中間純利益金額については、1株当 たり中間純損失が計上されており、 また潜在株式が存在しないため記載 していません。	1株当たり純資産額 1,483円93銭 1株当たり中間純損失 金額 28円66銭  同左	1株当たり純資産額 1,522円92銭 1株当たり当期純損失 金額 21円08銭  なお、潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額については、1株当 たり当期純損失が計上されており、 また潜在株式が存在しないため記載 していません。

(注) 1株当たり中間(当期)純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前中間会計期間 (自 平成17年9月1日 至 平成18年2月28日)	当中間会計期間 (自 平成18年9月1日 至 平成19年2月28日)	前事業年度 (自 平成17年9月1日 至 平成18年8月31日)
中間(当期)純損失(千円)	66,938	143,974	105,880
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—	—
普通株式に係る中間(当期)純損失 (千円)	66,938	143,974	105,880
期中平均株式数(千株)	5,022	5,022	5,022

(重要な後発事象)

前中間会計期間 (自 平成17年9月1日 至 平成18年2月28日)	当中間会計期間 (自 平成18年9月1日 至 平成19年2月28日)	前事業年度 (自 平成17年9月1日 至 平成18年8月31日)
(自己株式の消却) 当社は、平成18年4月7日開催の取締役 会において、商法第212条の規定に基づき 自己株式を消却することを決議し、下記 のとおり実施いたしました。 1. 消却した株式の種類 普通株式 2. 消却した株式の数 358,000株 3. 消却した株式の総額 172,355千円 4. 消却実施日 平成18年4月17日 5. 消却後の発行済株式総数 5,022,000株	—	—

(2) 【その他】

該当事項はありません。

## 第6【提出会社の参考情報】

当中間会計期間の開始日から半期報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類

事業年度（第33期）（自 平成17年9月1日 至 平成18年8月31日）平成18年11月29日東海財務局長に提出。

## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の中間監査報告書

平成18年5月2日

株式会社エッチ・ケー・エス

取締役会 御中

監査法人トーマツ

指定社員 業務執行社員	公認会計士	浅野 裕史	印
----------------	-------	-------	---

指定社員 業務執行社員	公認会計士	深沢 烈光	印
----------------	-------	-------	---

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社エッチ・ケー・エスの平成17年9月1日から平成18年8月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間（平成17年9月1日から平成18年2月28日まで）に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結剰余金計算書及び中間連結キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。この中間連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間連結財務諸表には全体として中間連結財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間連結財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社エッチ・ケー・エス及び連結子会社の平成18年2月28日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間（平成17年9月1日から平成18年2月28日まで）の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

追記情報

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載されているとおり、会社は当中間連結会計期間から固定資産の減損に係る会計基準が適用されることとなるため、この会計基準により中間連結財務諸表を作成している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は半期報告書提出会社が別途保管しております。



独立監査人の中間監査報告書

平成19年5月18日

株式会社エッチ・ケー・エス

取締役会 御中

監査法人トーマツ

指定社員 業務執行社員	公認会計士	浅野 裕史	印
----------------	-------	-------	---

指定社員 業務執行社員	公認会計士	深沢 烈光	印
----------------	-------	-------	---

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社エッチ・ケー・エスの平成18年9月1日から平成19年8月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間（平成18年9月1日から平成19年2月28日まで）に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結株主資本等変動計算書及び中間連結キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。この中間連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間連結財務諸表には全体として中間連結財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間連結財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社エッチ・ケー・エス及び連結子会社の平成19年2月28日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間（平成18年9月1日から平成19年2月28日まで）の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は半期報告書提出会社が別途保管しております。

独立監査人の中間監査報告書

平成18年5月2日

株式会社エッチ・ケー・エス

取締役会 御中

監査法人トーマツ

指定社員 業務執行社員	公認会計士	浅野 裕史	印
----------------	-------	-------	---

指定社員 業務執行社員	公認会計士	深沢 烈光	印
----------------	-------	-------	---

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社エッチ・ケー・エスの平成17年9月1日から平成18年8月31日までの第33期事業年度の中間会計期間（平成17年9月1日から平成18年2月28日まで）に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表及び中間損益計算書について中間監査を行った。この中間財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社エッチ・ケー・エスの平成18年2月28日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間（平成17年9月1日から平成18年2月28日まで）の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は半期報告書提出会社が別途保管しております。

# 独立監査人の中間監査報告書

平成19年5月18日

株式会社エッチ・ケー・エス

取締役会 御中

監査法人トーマツ

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 浅野 裕史 印

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 深沢 烈光 印

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社エッチ・ケー・エスの平成18年9月1日から平成19年8月31日までの第34期事業年度の中間会計期間（平成18年9月1日から平成19年2月28日まで）に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表、中間損益計算書及び中間株主資本等変動計算書について中間監査を行った。この中間財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社エッチ・ケー・エスの平成19年2月28日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間（平成18年9月1日から平成19年2月28日まで）の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は半期報告書提出会社が別途保管しております。